



SHIMIZU CORPORATE REPORT

シミズ コーポレートレポート

2020



SHIMIZU CORPORATION
清水建設



清水建設は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

SMART INNOVATION COMPANY

子どもたちに誇れる2030へ、そしてその先へ。

世界に新しい価値を生み出すにはどうすべきか。

シミズグループは常に変わり続け、
何事にも挑み続けることで建設事業の枠組みを超え、
世界に新しい価値をもたらします。

編集方針

シミズコーポレートレポートでは、さまざまなステークホルダーの皆様にシミズグループの姿をご理解いただくため、グループが目指す姿とそれに向けた戦略、そして、事業、ESGにおける取り組みについて紹介しています。

本レポートではストーリー性を重視し、簡潔な編集を心がけています。詳細な情報についてはQRコードを通じコーポレートサイトでご覧いただけます。

<https://www.shimz.co.jp/>

報告対象組織

- ・本社および国内外支店、グループ企業
- ・実績数値については、本社および国内の支店・営業所での活動が対象

報告対象期間

2019年度(2019年4月～2020年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

参考ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・IIRC「国際統合報告フレームワーク」

情報開示の体系



清水建設とは

価値創造の歩み	04
理念体系	07

SHIMZ VISION 2030

トップメッセージ	08
シミズの新型コロナウイルス感染症対策	14
SHIMZ VISION 2030	16
イノベーションへの取り組み	18

清水建設のこれから

シミズグループの事業	20
財務・非財務ハイライト	22

特集: シミズと創るSDGs(持続可能な未来社会)

生活と事業を災害から守る
建物・インフラの構築

P25

Resilient
安全・安心で
レジリエントな
社会の実現

誰もが快適に暮らしやすい
まちを創る

P26

Inclusive
健康・快適に暮らせる
インクルーシブな
社会の実現

最先端の省エネ・創エネで
ZEBを目指す

P27

Sustainable
地球環境に配慮した
サステナブルな
社会の実現

中期経営計画<2019-2023>	28
-------------------	----

価値創造の取り組み

国内建築事業	30
国内土木事業	32
海外建設事業	34
投資開発事業(不動産開発事業)	36
エンジニアリング事業	38
LCV事業	40
フロンティア事業	42
技術開発・デジタル戦略	44
人財育成・働き方改革	46
サプライチェーン強化・グループ経営	48
地球環境への貢献	50
安全衛生	55

コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役・執行役員一覧	56
ガバナンス	60
コンプライアンス	65
リスクマネジメント	66

企業情報・その他

10年間の財務データ	68
ESG重要管理指標	70
次世代につなぐ技術とこころ	72
シミズの社会貢献活動	73
社外顕彰受賞一覧	74
第三者意見	75
事業ネットワーク	76
会社概要/株式情報	77

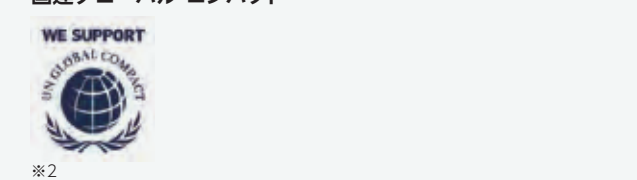
ESGインデックス組み入れ状況



ESGに関する表彰等



国連グローバル・コンパクト



※1 炭素効率性が高く、炭素排出量に関する情報開示を十分に行っている企業が
高いウエートで組み入れられる指標。当社は十分位数[2]の高評価を受けています
※2 当社は、2013年3月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに加入しました

進取の精神で時代を拓く。

当社は、創業者初代清水喜助が目指した“誠実なもののづくり”に対する高い志と、時代を先取りしチャレンジしていく“進取の精神”を守り受け継ぎながら、210年以上にわたりお客様の期待を超える価値を提供してきました。

1804～1945年 創業から終戦まで

清水建設の礎を築いた 初代清水喜助と二代喜助

- 1804年 初代喜助、江戸・神田鍛冶町で創業
- 1838年 初代喜助、江戸城西丸造営に参加
- 1849年 初代喜助、江戸牛込・高田八幡宮(穴八幡宮)隨身門を建設



- 1859年 開港場横浜に進出

日本初の本格的洋風ホテル

- 1868年 二代喜助、日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を建設



日本初の銀行

- 1872年 二代喜助、日本初の銀行「第一国立銀行(旧三井組ハウス)」を建設



古くからの職人の技を受け継ぐ 東京木工場を開設

- 1884年 東京都江東区木場に大手建設業では唯一の木材切組場(現・東京木工場)を開設

建設業界初の設計部門を発足

- 1886年 西洋建築の設計者養成のため、設計部の前身となる製図場を設置

渋沢栄一翁を相談役に迎え 「論語と算盤」を基本とした経営を実践

- 1887年 実業家渋沢翁の教えである、道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を経営方針の基本に据え、経営を実践

日本初の本格的鉄骨構造建築

- 1910年 日本初の本格的鉄骨構造建築・日本橋丸善本店ビルを建設



土木への本格的進出開始

- 1936年 当社初の本格的ダム建設、矢作水力泰阜発電所を建設(現在、中部電力(株)が保有)



業界初の技術研究組織の開設

- 1944年 業界に先駆けて、技術研究所の前身、研究課を設計部内に設置

当社の礎を築いた二人の喜助

清水建設の創業は1804年。越中富山に生まれた初代清水喜助が江戸・神田鍛冶町で大工店を開業したことに始まります。初代喜助は創業当時から「誠心誠意、心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること」を目指しました。優れた技量と経営手腕で得意先を増やし、1838年には江戸城西丸造営の一角を請け負うなど、商売の基礎を固めました。続く二代喜助は、江戸幕末期、築地の外国人居留地に日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を自費で建設(1868年竣工)。完成後には、経営をも手掛けました。また、明治初期を代表する「第一国立銀行(旧三井組ハウス)」「為替バンク三井組」を設計施工で手掛けるなど、進取の精神と高い技術力、培った信用によって当社の基礎を築きました。



初代 清水喜助



二代 清水喜助



Our Heritage
<https://www.shimizu.co.jp/heritage/>

1946～2000年

戦後復興から総合建設業の確立へ

経営改革 ― 経営の近代化へ

- 1948年 清水組を改め、清水建設株式会社に社名変更
- 1962年 東京証券取引所市場第一部に上場

前例のない吊り屋根構造に挑戦

― 国立屋内総合競技場主体育館(現:国立代々木競技場)

- 1964年 第18回オリンピック東京大会のために競技場を建設
複雑な曲面を持つ屋根の施工には、当時世界でも類を見ない吊り屋根構造を採用



エネルギー新時代の先駆け、 日本初の地下式LNG貯槽タンクを建設

- 1970年 クリーンエネルギーの導入が進み、日本初の地下式LNG貯槽タンク(容量1万kL)を東京ガス根岸LNG基地に建設



不動産本部新設、デベロッパー事業に進出

- 1971年 不動産本部を新設し、デベロッパー事業へ進出
「新松戸ニュータウン事業」を手掛ける

本格的なグローバル化を推進

- 1974年 シンガポールに営業所を開設

日本古来の伝統建築を当時の最新技術で支える

― 東大寺金堂(大仏殿)昭和大修理

- 1980年 1974年から6年をかけて面積7900㎡の大屋根を覆う約13万枚の瓦を葺き替える工事を実施



戦前の名建築を保存・再生した

DNタワー21(第一・農中ビル)を施工

- 1988～1995年 東京都の「歴史的建築物保存による特定街区」を適用した再開発事例第1号。歴史的価値の保存と最先端オフィスビルへの再生を両立



首都圏の物流を活性化させた東京湾アクアラインを建設

- 1995～1997年 神奈川県川崎市と千葉県木更津市を結び、首都圏の交通機能活性化を目的として建設
当社は、当時世界最大規模のシールド工事となったトンネル部と海ほたるを施工



日本初の免震レトロフィットで国立西洋美術館を改修

- 1998年 1959年にル・コルビュジエの設計で当社が施工した同美術館本館を、日本初となる免震レトロフィットで改修



2001年～ 建設業の未来に向けて

技術力を強みにした環境問題への取り組み

2002年 世界初のコンクリート資源循環システムを開発・実用化
土壌洗浄プラント川崎事業所を設置、稼働開始

創業200年を迎え、ものづくりを強化

2003年 創業200年記念事業の一環として、技術研究所新本館が完成

世界初、大屋根の鉄骨トラスのリフトアップに挑戦

ー チャンギ国際空港第3ターミナル

2007年

アジアの重要な経済拠点であるシンガポールで新空港ターミナルを建設。幅300m×奥行き215mの鉄骨トラスのリフトアップは世界初



2008年 コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」発表
公開講座シミズ・オープン・アカデミーを開講

高層ビル建築の国際アワード

「エンボリス・スカイスクレイパー賞」を

日本初受賞

ー モード学園コクーンタワー

2008年

3Dシステムによる高度なシミュレーション技術により、繭をイメージした複雑な外観の形状を実現



人々が快適に安心して暮らせる社会を目指す

2011年 東日本大震災発生。全社を挙げて被害調査、復旧・復興活動

2012年

東京都中央区京橋に本社ビル完成。平常時の省エネルギー(eco)、非常時のBCPに柔軟に対応できる施設。建物地下に免震装置を備え、災害発生時には帰宅困難者を受け入れる地域防災センターとしての役割も果たす



国宝出雲大社平成の大遷宮を完了

2013年 60年ぶりに実施された大遷宮で、国宝の本殿ほか重要文化財を含む14棟の保存・修理工事を担当



伝統技術と最先端技術を融合した建物の再生

ー GINZA KABUKIZA

2013年

低層部の劇場「歌舞伎座」と超高層のオフィスビル「歌舞伎座タワー」からなる複合施設を建設。旧歌舞伎座の意匠を継承するため、伝統的な宮大工の知恵と現代技術であるBIMを融合してつくり上げた



(写真提供:松竹(株)・(株)歌舞伎座)

東日本大震災の被災地で新たな街をつくる

宮城県・岩手県の沿岸部での震災復興事業

2014年～

宮城県石巻市、気仙沼市、岩手県陸前高田市で、津波被害により浸水したエリアに盛土をするかさ上げ工事を実施し、新しいまちづくりに貢献



ものづくりの心と技を次世代に伝える

2017年 ものづくりの基本を体系的に学習する場、ものづくり研修センターを開所



未来の建設現場の働き方を変える

2017年 AIを使った次世代建築生産システム「シミズ・スマート・サイト」を開発

新たな価値創造を事業機会へ

2017年 施設・インフラの新しい価値創造を目指すLCV事業^{*1}本部を新設

2018年 フロンティア開発室^{*2}を新設

海洋、宇宙等の分野での早期事業化に向け、市場調査・技術開発を推進

2019年 長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」を発表

^{*1} LCV事業: 詳細はP40-41参照 ^{*2} フロンティア開発室(事業): 詳細はP42-43参照

理念体系

社是・経営理念

社是

論語と算盤

経営理念

真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
社会の期待を超える価値を創造し
持続可能な未来づくりに貢献する

シミズグループが2030年に目指す姿 (詳細はP16参照)

SHIMZ VISION 2030

Smart Innovation Company

スマートイノベーションカンパニー

シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、

多様なパートナーとの共創を通じて、

時代を先取りする価値を創造(スマート イノベーション)し、

人々が豊かさと幸福を実感できる、

持続可能な未来社会の実現に貢献します。

コーポレートメッセージ

子どもたちに誇れるしごとを。

“子どもたち”—これは次の世代、次の時代へのつながりを示唆するとともに、

当社を見つめる社会の純粋な目を象徴しています。

私たちは誠実さと強い責任感を持ちながら、

社会人として恥じない、そして専門家として誇れるような仕事をし、

次の時代に財産となるものを残していかなければなりません。



SDGs達成に向けた取り組みと大胆なイノベーションを通して 社会の期待を超える価値を創造し、 持続可能な未来づくりに貢献していきます。

～デジタルとリアルのベストミックスで、
様々な社会課題解決に向け、ニューノーマルを見据えた「変革と挑戦」を続けていきます～

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々のご冥福と、罹患された方々の一日も早い回復をお祈り申し上げるとともに、医療関係者の皆様をはじめ感染症対策にご尽力くださっている皆様に心より感謝申し上げます。

依然として、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せませんが、当社グループは、感染防止対策を徹底したうえで事業活動を継続し、建設会社の社会的責任を果たして参ります。

代表取締役社長

井上和幸

2019年度の振り返りと 新型コロナウイルス感染症への対応状況

危機感を持って、足元の業績の確保・向上に グループ一丸となって努力を継続します。

当社は、2019年5月に2030年を見据えた長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」を発表。その第1フェーズにおける中期経営計画〈2019-2023〉を策定し、重点戦略に基づく取り組みを着実に進めてきました。初年度となる2019年度の当社グループの連結決算は、売上高1兆6,982億円（前期比+2.0%）、経常利益1,379億円（前期比+3.0%）となり、当期純利益は2018年度の過去最高益（996億円）には及ばなかったものの、989億円（前期比▲0.7%）と高い利益水準を維持する

ことができました。しかしながら、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行により、2019年度終盤から事業環境は大きく変化しています。当社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2月に重大危機対策本部を設置し、全社を挙げて感染防止活動に取り組む中、4月上旬に従業員が亡くなる痛ましい出来事がありました。これを受けて当社は、日々深刻化する感染状況を踏まえ、当社グループおよび協力会社従業員の生命・安全を最優先に考え、当社作業所の一部について一時閉所することといたしました。当社の対応にご理解・ご協力くださいました発注者をはじめご関係の皆様にご御礼申し上げます。2020年度の連結業績については、感染防止対策に伴う建設コストの増加等による工事損益の悪化、設備投資動向等の外部環境の悪化による受注高の減少等が懸念されることから、減収減益となる見通しです。厳しい状況が続きますが、業績の確保・向上に向けて、グループ一丸となって努力を継続していきます。

ニューノーマルへの適応と 企業変革に向けた取り組み

ピンチをチャンスと捉え、ニューノーマルへの 適応を図り、企業変革を進めています。

今回のコロナ禍は、人々の価値観、行動様式に変容をもたらし、働き方やビジネスモデルなど、企業の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。このコロナ禍をピンチとしてではなく、もたらされたダイナミックな変化をチャンスと捉え、いち早く適応を図り、活路を見出していけるかが、今後の企業活動のパフォーマンスを左右するものと考えています。当社では、ウィズコロナの時代における新常态へのいち早い適応とアフターコロナを見据えた企業変革を図るべく、全社レベルの委員会を立ち上げ、「ニューノーマル活動」を推進しています。2019年4月に設置したデジタル戦略推進室がICT環境の整備やデジタル技術を活用した生産性向上の取り組みを推進するほか、本社関係部署が、各部門の要望を踏まえて、制度の見直しや業務の標準化等をスピード感を持って実施し、全社展開しています。“変えてはいけないもの”、“変えるべきもの”をしっかりと見

極めたうえで、時代にそぐわないものは刷新し、全社で働き方改革の加速に繋げていきます。デジタル化を最大限に図りながら、リアルなもののづくりを生業としてきた会社として、デジタル一辺倒に傾斜することなく、デジタルとリアルの融合により、ウィズコロナ、アフターコロナの時代における企業変革を進めていきます。

また、今回のコロナ禍で、まわりへの感謝や思いやりの大切さを再認識された方も多いと思います。私も、急激な環境の変化に戸惑い、先行きへの不安や孤独感を抱く従業員との心と心の距離をこれまで以上に近づけたいとの想いから、緊急事態宣言の発出などの節目節目に、従業員に対してビデオや書面でメッセージを発信してきました。毎年実施している従業員との懇話会についても、2020年は「心をひとつに」をテーマに、各地の営業所の従業員とオンラインで懇話会を開催し、あらためてコミュニケーションの大切さを痛感しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、ステークホルダーの皆様とは、これまでのようなフェイス to フェイスの対話を行うことが難しい状況にありますが、オンライン方式の採用も含め工夫を図り、適時・的確な情報発信に努めていきます。

 詳細は「シミズの新型コロナウイルス感染症対策」(P14-15)をご参照ください。



中期経営計画〈2019-2023〉の進捗状況

持続的成長に向けて、中期経営計画の重点 戦略に基づく取り組みを加速していきます。

当社では、中期経営計画〈2019-2023〉の5年間で、新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間と位置付け、本計画では、建設事業の深耕・進化、非建設事業の収益基盤確立および成長を支える経営基盤の強化を図り、グローバル展開の加速とESG経営の推進により、当社の企業価値向上を実現し、SDGsの達成に貢献することを基本方針として、現在、強力に推進中です。

建設事業の深耕・進化

建設事業の深耕・進化を図るために、研究開発の加速および生産性向上に注力しています。主な取り組みとして、建築分野では、コンピューテーションデザイン手法の展開、設計から施工、製作そして運用段階まで連携した「Shimz One BIM」の構築などのデータとデジタル技術を融合させたデジタルトランスフォーメーションを推進しています。土木分野では、CIMやi-Constructionを活用した次世代型トンネル構築システム「シミズ・スマート・トンネル」の要素技術開発・実用化を進め、全体システム完成を目指しています。生産性の向上、生産システム改革にあたっては、創業以来の“進取の精神”でデジタル技術を最大限活用しながら、決して現地・現物・現実を疎かにすることがないように、デジタルとリアルのベストミックスを追求していきます。今後、ますます受注環境が厳しさを増すことが予想される中、こうした技術力に加えて、営業力、提案力の強化を図り、ダイナミックな社会の変化と多様化・高度化するお客様のニーズを的確に捉えて、事業競争力、収益力の向上につなげていきます。

非建設事業の収益基盤確立

持続的成長を目指すうえで、経営環境に合わせた事業ポートフォリオの変革は必須です。当社は、長期ビジョンで掲げる2030年度の収益構造（連結売上利益における非建設事業の割合35%）を目指して、不動産開発事業、エンジニアリング事業、LCV事業、フロンティア開発事業を成長ドライバーとする事業構造のイノベーションを進めています。主な取り組みとして、不動産開発事業については、海外ではASEAN諸国に加えて、北米不動産市場への参入を図るとともに、国内では豊洲六丁目において当社単独の開発事業として最大規模のオフィス棟・ホテル棟からなる大型プロジェクトを現在、開発中です。また、

当該豊洲エリアでは、デジタルツインの実装に向けて現実空間と仮想空間を融合させたデータプラットフォームの整備により、スマートシティ化を推進しています。再生可能エネルギー事業では、太陽光発電事業への取り組みを着実に増やし、バイオマス発電事業の営業も開始しました。また、将来の有望市場である洋上風力施工のトップシェアを目指し、現在、世界最大級の自航式SEP船^{*}の建造を進めています。フロンティア開発事業については、民間小型ロケットの打上げから衛星データの配信・解析、月面インフラの建設に至るハード・ソフト両面で様々なサービスを提供する「総合宇宙企業」を目指して、ベンチャー企業への出資・協業を通じた取り組みを進めています。

※SEP船:Self-Elevating Platform.自己昇降式作業船

グローバル展開の加速

海外建設事業については、各国で新型コロナウイルス感染症の影響は異なるものの、足元の事業環境は国内より厳しい状況が続いています。しかしながら、中長期的に国内建設市場の量的拡大が望みづらいう中、海外の有望市場に狙いを定め、しっかりと根を張り、事業機会を取り込んでいく事業方針に変わりはありません。2020年3月には、「シミズ・アメリカ社」を設立し、北米事業を一体として管理運営し、グループ内のシナジー創出を図る体制の構築に着手しました。今後も、長期ビジョンで掲げる2030年度の収益構造（連結売上利益における海外事業の割合25%）を目指し、グローバル展開を加速する体制の整備を進めていきます。

成長を支える経営基盤の強化

技術開発・デジタル戦略、人材育成・働き方改革、サプライチェーン強化・グループ経営の各分野で着実に取り組みを進め、イノベーションを創出する基盤づくりを行っています。当社の最大の経営資源は人財です。多様な人財が活躍できる働き方改革を推進し、人財のイノベーションを進めていきます。その前提として、従業員が健康でいきいきと活躍できる環境を整え、一人ひとりの働きがいと幸福度の向上を実現する健康経営を、私が先頭に立って推進していきます。

異業種との協業をはじめとする外部連携も推進し、2020年度よりR&Dの強化や事業領域の拡大に向けて、国内外のベンチャー企業やベンチャーファンドを対象に10年間で100億円の出資枠を設定しました。その第1号として2020年7月に高性能無線通信技術を有するベンチャー企業に出資し、協業を進めています。今後も、戦略的なオープンイノベーションを推進していきます。

グループ経営については、グループ会社の管理・支援体制を拡充し、連結業績とグループガバナンスのさらなる向上を図っていきます。

財務状況

中期経営計画に掲げた「財務KPI」と2019年度の実績については、以下のとおりです。

「財務KPI」2019年度実績

KPI	2019年度実績	2023年度目標値
ROE	13.6%	10%以上
自己資本比率	38.3%	40%以上
負債資本比率(D/Eレシオ)	0.6倍	0.7倍以下
配当性向	29.6%	30%程度

株主還元については、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当(普通配当)の維持を基本方針としつつ、成長により稼得した利益を、連結配当性向30%を目安に還元する方針です。また、政策保有株式については、お客様と丁寧に交渉を進めたうえで段階的に縮減し、資本の有効活用を一層図っていきます。

投資計画については、2023年度までの5年間で、7,500億円の投資計画を立てています。2019年度は、不動産開発、再生可能エネルギー関連の事業投資のほか、生産性向上や研究開発および人材関連の投資を着実に推進しました。今後も財務体質の健全性に留意したうえで、将来の成長に向けた投資は着実に実施していきます。

 詳細は「中期経営計画(2019-2023)」(P28-29)をご参照ください。

ESG経営の推進

ESGの視点を重視し、中長期的な企業価値向上と企業の持続的成長につなげます。

当社は、長期的視座に基づき、地球環境の持続可能性への配慮、社会との共生、ガバナンスの向上を図ることが企業の持続的成長の大前提であると考えています。こうした背景から中期経営計画(2019-2023)の基本方針において、「ESG経営の推進」を表明しています。ESGの取り組みは、SDGsの達成にも貢献するものです。そして、多様なステークホルダーや社会に対する企業の責任、次世代に対する現役世代の責任と捉え、従業員一人ひとりが事業活動を通じて主体的に取り組んでいます。

環境(E)

持続可能な地球環境への貢献

当社は、環境保全、環境事業、環境リスク管理、環境社会貢献の4つのアプローチから環境経営を推進しており、2019年5月には「環境基本方針」を改訂、SDGsの達成に貢献する姿勢を明確にし、当社グループ全体で、すべての事業活動の各プロセスを通じて、環境負荷の少ない事業活動と、環境の創造と修復を実践することを基本姿勢としています。環境問題に対する取り組みは永続的なものであり、CO₂削減に向けた当社の中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」の着実な推進を図ることなどにより、持続可能な地球社会への貢献を果たしていきます。とりわけ、地球温暖化による気候変動については、当社グループにおいても重要な経営課題の一つとして捉え、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明し、気候変動に関するリスクと機会を分析するとともに気候変動への対策を図っています。また、自然の持つ機能を賢く活かしながらインフラ整備を行うグリーンインフラの取り組みや、限りある地球資源の再資源化等に努めて、地球環境の持続可能性に貢献していきます。

社会(S)

すべてのステークホルダーとの「共生」

社会に安全・安心な建造物やサービスを提供し、お客様の期待を超える価値の提供により顧客満足の上昇を図ることが当社グループの使命です。その活動の基盤として、人権尊重は当然のこと、働きやすく働きがいを実感する職場環境づくり、女性や障がい者の活躍推進などダイバーシティ・インクルージョンの推進、地域社会との共生などに取り組んでいます。また近年、台風や豪雨・強風などによる自然災害が頻発・激甚化し、私たちの命と生活を脅かしており、大地震への備えも怠ることができません。当社は、防災・減災に向けたハード・ソフト両面でサービスを提供するとともに、自らも、適宜、BCP関連の規程や体制の見直しを行うなど、リスクマネジメントの強化に努めています。

人生100年時代を見据え、2021年4月より、社員の定年年齢を60歳から65歳に延長し、シニア人材の多様で柔軟な働き方を支援していきます。また、少子高齢化や生産労働人口の減少が進む中、建設技能労働者の確保・育成、サプライチェーンの強化にも努めて、建設業全体の魅力を高めるため、労働災害の撲滅、建設技能労働者の年収向上をはじめとする処遇の改善、建設現場における週休二日の実現に向けた取り組み等を協力会社と一体となって推進していきます。

ガバナンス(G)

コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に、2019年度に非業務執行取締役を3名から4名に増員(うち社外取締役を2名から3名に、女性取締役を1名から2名に)し、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。また2020年4月からは、業務執行責任の明確化による業務執行機能の強化、非業務執行取締役の比率向上による経営監督機能強化を図ることを目的に、執行役員制度を一部改正する等、着実にガバナンス体制を強化しています。加えて、投資リスク、地政学リスク、自然災害等に対するリスクマネジメントの強化にも努めています。

これらを通じて、着実なガバナンスの向上を図り、公正で透明な企業活動を実践していきます。

今後も当社は、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるとともに、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を目指していきます。

 中期経営計画(2019-2023)に掲げた非財務KPIの実績については、P23をご参照ください。

社是「論語と算盤」の実践

一人ひとりが「論語と算盤」を日々の行動の中で実践し、次世代に伝承していきます。

当社の社是である「論語と算盤」は、1887年に相談役としてお迎えし経営指導を仰いだ渋沢栄一翁から授かった教えです。道徳と経済の合一を旨とするこの理念は、当社が創業以来大切にしてきた創業者初代清水喜助が重んじた「誠実なものづくり」、「顧客第一」の精神にも通ずるものです。この教えはいつの時代においても変わらない、当社の大切な価値観、先人から私たちが受け継いできた当社のDNAです。これからも「論語と算盤」をテーマとした企業倫理研修を継続的に実施するなど、経営幹部が率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図り、この精神を従業員一人ひとりが自ら実践するための努力を続けていきます。

ステークホルダーの皆様へ

今回のコロナ危機は、私たちに様々なことを気づかせてくれました。命の尊さ、思いやりと感謝の気持ち、チームワーク、そして“変えてはいけないもの”、“変えるべきもの”。このような時代だからこそ、当社は、社是「論語と算盤」を事業活動の基盤にしっかりと据えて、経営理念「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、社会の期待を超える価値を創造し、持続可能な未来づくりに貢献する」の体現に尽力し、皆様のご期待に応えていく所存です。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



シミズの新型コロナウイルス感染症対策

このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に、心よりご冥福をお祈りするとともに、罹患された皆様、感染拡大により生活に影響を受けた皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

当社グループでは、従業員およびその家族、お客様、協力会社・地域社会の皆様の安全確保を第一に、新型コロナウイルス感染予防のための対処・行動を定め、政府および地方自治体の要請・指導を勘案しながら感染拡大防止に努めています。

※P14-15の内容は、2020年9月末時点の情報です



「心をひとつに」オンライン社長懇話会」の様子
社長が地方の従業員と直接対話を行いました。(全12回)

新型コロナウイルス対応重大危機対策本部の設置

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、当社では2020年2月に、社長を本部長とする「新型コロナウイルス対応重大危機対策本部」を、社内に立ち上げました。

新型コロナウイルス対応重大危機対策本部の構成

本部長：社長

本部長代行：副社長

国内対応担当役員：副社長

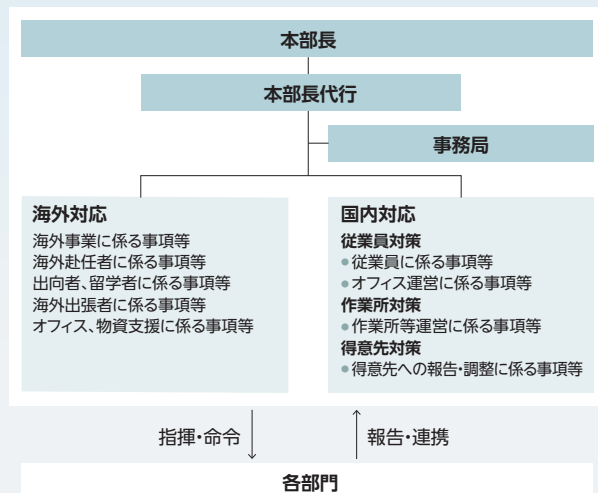
海外対応担当役員：副社長(兼 本部長代行)

事務局長：危機管理担当役員

国内対応：各総本部、事業本部、人事部、総務部

海外対応：グローバル事業推進室、国際支店、人事部、総務部 他
重大危機対策本部と各部門間で、連携体制を迅速に構築しています。

新型コロナウイルス対応 重大危機対策本部 体制図



新型コロナウイルス感染症が シミズグループに与える影響

影響が想定される事項

事業活動

- 感染防止対策に伴う建設コストの増加
- 工期遅延等による工事損益の悪化
- 新規案件の計画延期や変更による受注の減少
- 不動産市況・設備投資動向等の外部環境の変化

サプライチェーン関連

- 建設資材を中心としたサプライチェーンの確保

労働環境

- 作業所における除菌消毒と「三つの密」回避の徹底
- テレワーク・スライド勤務の励行
- 社会的距離を確保した執務環境の整備

海外での事業活動

- 作業所が閉鎖される地政学リスクの増加

新型コロナウイルス感染症に 対するシミズの考え方

左記の「新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響」を考慮して、重大危機対策本部では、以下の方針に基づき、従業員の安全確保を前提として、事業を継続していくために、シミズグループが行うべき対応を、検討・実施しています。

(1) 従業員とその家族の安全確保を最優先する。

(2) 政府・自治体の施策に従って対応する。

(3) 事業継続のための行動計画を策定し、同計画を実行する。

また、コロナ危機対応の初期フェーズから、ウィズコロナ、アフターコロナのフェーズへと段階的に企業変革を図るべく、全社レベルの検討体制として「ニューノーマル委員会」を立ち上げました。

シミズのこれまでの主な対応

従業員の感染防止対策

社内における感染防止対策として、こまめな手洗い、マスク着用、三密の回避といった基本的な感染防止対策を徹底するとともに、時差出勤やテレワークを推進しています。

常設事業所においては、約50%の従業員がテレワークを実施しており、事業所入口ではサーモグラフィカメラの設置や非接触型体温計による検温を実施するとともに、各所にアルコール消毒液を設置しています。執務スペースや来客スペースでは、社会的距離の確保に加え、飛沫飛散防止のための透明アクリル板を設置するなど、感染防止対策を講じています。



本社1階入口にサーモグラフィカメラを設置

協力会社への支援

2020年4月7日に政府が7都府県を対象に「緊急事態宣言」を発出しました。首都圏をはじめ都市部を中心に日々深刻度が増す感染状況を踏まえて、当社は、当社グループおよび協力会社社員の生命・安全が最優先事項との考えのもと、またこの感染症の拡大阻止の一層の強化を図るため、緊急事態宣言の対象地域に所在する当社作業所を、原則として、緊急事態宣言終了までの間、閉所する方針としました。これを受け、閉所期間の協力会社およびそこで働く関係者の雇用を守るとともに工事再開後の安定したサプライチェーンを確保するための措置として、一定の休業補償を実施しました。

ニューノーマルに向けたシミズの取り組み

ニューノーマル活動の全社展開

今回のコロナ危機で人々のウイルスへの意識が高まり、行動様式に変容をもたらす中、当社は、企業活動においても、働き方においても、環境変化への適応を図り、新しい常態、ニューノーマルに向けて変革を起こしていく必要があると考えています。現在、このニューノーマル活動を全社的に展開しています。支店や現場における一つひとつの業務を見直し、生産性の向上やパフォーマンスの発揮につなげていきます。また、全社横断的なICT環境の整備や制度の見直しについては、迅速に施策を実行し、従業員の意識改革を促すとともに、働き方改革を実現します。

建設作業所における対策

国土交通省のガイドラインおよび当社独自の感染防止対策を、各作業所で実施しています。

(1) 作業所入場時の体温測定

(2) マスクやマウスシールド(熱中症リスク軽減)の着用

(3) こまめな手洗い、各所の消毒実施

上記3対策を基本として、作業所における各種打合せ、休憩所等での食事・休憩など、多人数が集まる場所での「三つの密」を回避するため、社会的距離の確保、仕切り板の設置および定期的な換気・消毒など、各作業所の特性に応じた感染防止対策を実施しています。引き続き適切な感染防止対策を徹底し、社員、作業員他関係者の生命・安全を最優先事項として、工事を進めていきます。



マウスシールド(熱中症対策)



作業員休憩所に仕切り板を設置

社会貢献

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療物資が全国的に不足する中、経済団体からの要請や医療機関に対する支援として、マスクや防護服などの医療物資の寄贈を実施しました。

ウィズコロナからアフターコロナへ“新しい仕事のやり方”

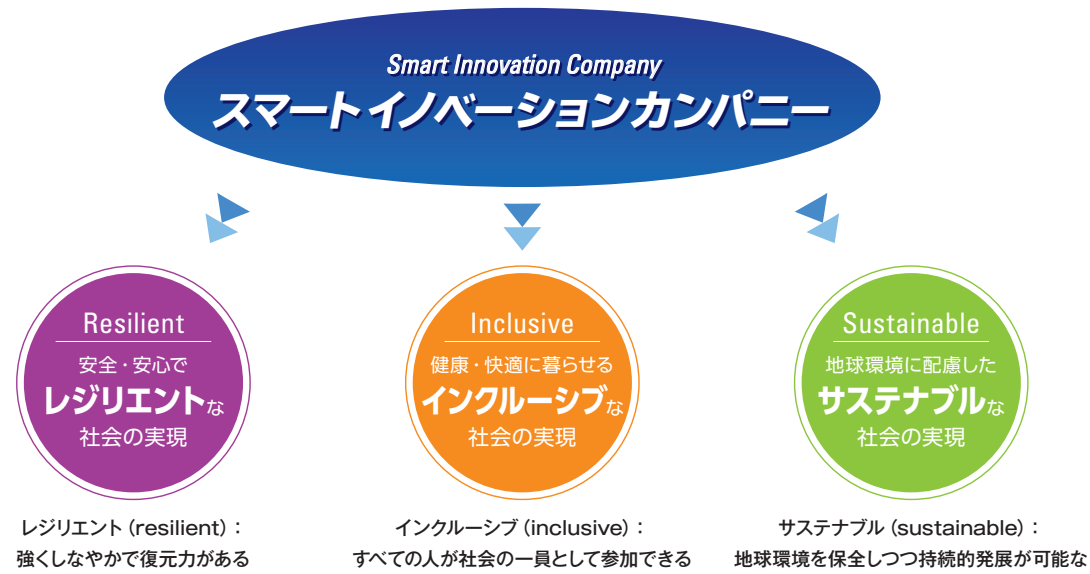
感染リスクの低減を図りながら企業活動を維持するため、モバイルパソコンの配備やTV会議の利用など、業務のデジタル化・働き方改革への取り組みを迅速に進めています。具体的な取り組みとして、急増するTV会議に対応するため、各会議室にTV会議システムを設置するとともに、TV会議用集中ブースを設置しました。また、決裁書類のワークフロー化や社内通達文書への押印廃止を行い、ペーパーレス化の促進やハンコをベースとした仕事のやり方の大胆な見直しを行いました。さらに、社宅や寮の一部スペースをサテライトオフィスとして利用する環境を整備し、柔軟な働き方の実現を図っています。現場の管理業務においても、ウェアラブルカメラやTV会議システムを利用して配筋検査を行うなど、ICTを最大限に活用して、生産性の向上を図っていきます。

SHIMZ VISION 2030

2019年5月に、2030年を見据えたシミズグループの長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」を策定しました。

シミズグループが2030年に目指す姿

▶ シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマートイノベーション）し、人々が豊かさや幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。



・・・ シミズグループが提供する価値 ・・・

シミズグループが社会に提供する価値

▶ イノベーションを通じた価値の提供により、SDGsの17の目標達成に貢献します。

安全・安心でレジリエントな社会の実現

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められています。強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

- 強靱な社会インフラの構築
- 建物・インフラの長寿命化
- 防災・減災技術の普及
- ecoBCP®の普及

※平常時の節電・省エネ (eco) 対策と非常時の事業継続 (BCP) 対策を両立する施設・まちづくり

健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現

高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められています。人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。

- ICTを活用したまちづくり
- ユニバーサルデザインの普及
- well-beingの提供
- 人類の活躍フィールドの拡大 (海洋、宇宙へ)

地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現

地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められています。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

- 再生可能エネルギーの普及
- 省エネ・創エネ、ZEB (ゼロ・エネルギー・ビル) 化の推進
- 事業活動におけるCO₂排出量削減
- 自然環境と生物多様性の保全



事業を通じて貢献する主な目標



ビジョンの達成に向けて

▶ シミズグループは、3つのイノベーションの融合により、新たな価値を創造するスマートイノベーションカンパニーを目指します。

事業構造のイノベーション

ビジネスモデルの多様化とグローバル展開の加速、およびグループ経営力の向上

技術のイノベーション

建設事業の一層の強化に向けた生産技術の革新と未来社会のメガトレンドに応える先端技術の開発

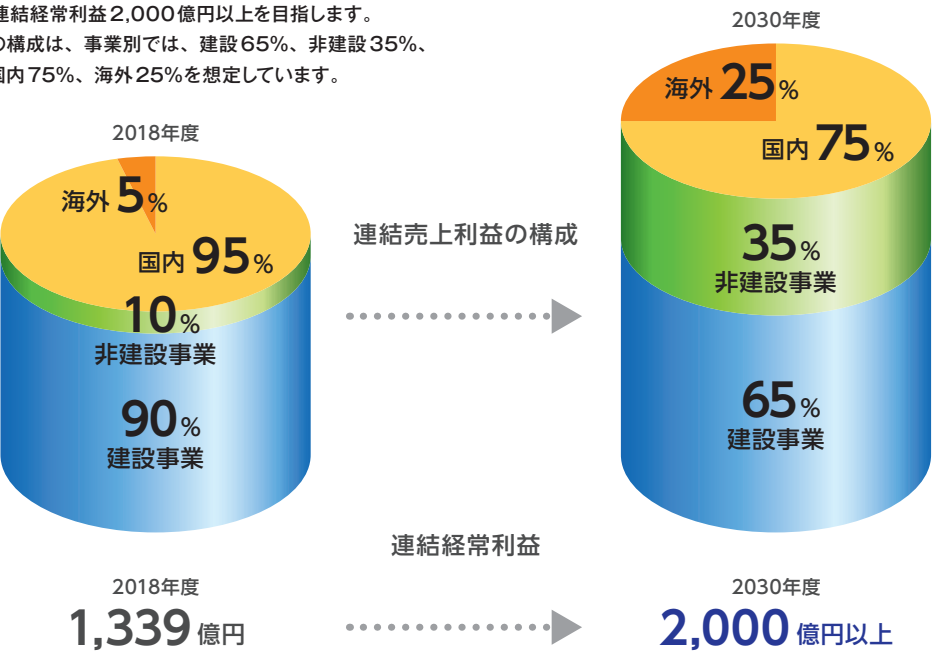
人財のイノベーション

多様な人財が活躍できる“働き方改革”の推進と社外人財との“共創”による「知」の集積



目指す収益構造

▶ スマート イノベーション カンパニー への進化により、2030年度に連結経常利益2,000億円以上を目指します。連結売上利益の構成は、事業別では、建設65%、非建設35%、地域別では、国内75%、海外25%を想定しています。



スマートイノベーションカンパニーの実現に向けて

新たなイノベーションを起こす

2030年に向けた長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」では、

時代を先取りする価値を創造することを宣言しています。

「事業構造」、「技術」、「人財」の3つのイノベーションの融合により

新たな価値を創造するスマートイノベーションカンパニーの実現を目指しています。

現在、東京都江東区において「潮見イノベーションセンター（仮称）」の建設を計画中です。

竣工後は、革新的な生産技術の開発、事業の多様化、次世代を担う人財の育成を進めて、

オープンイノベーションの拠点として活用していきます。

INNOVATION FUTURE

3領域での 新たな 価値創造

現在進行している、
事業構造、技術、人財での
イノベーションを紹介します。

事業構造のイノベーション

電力小売事業

風力発電、バイオマス発電、地熱発電、小水力発電など、再生可能エネルギー発電事業への参画を目指した取り組みを進めています。2020年6月には、中部大学の恵那キャンパス（岐阜県恵那市）の敷地の一部に定格出力約400kWの太陽光発電施設を建設し、Non-FIT（固定価格買取制度を利用しない）の発電事業およびグリーン電力を調達・提供する電力小売事業を開始しました。今後も多様なグリーン電力を調達し、環境経営を重視するお客様へ提供していきます。



海洋開発

地球温暖化による海面上昇や都市の埋立拡張が限界に近いことなどから、世界各地で浮体建築・浮体都市などに対する関心が高まっています。当社では、2008年に海洋未来都市構想「GREENFLOAT」、2010年に深海未来都市構想「OCEANSPIRAL」を発表し、海洋構造物において世界的に一定の認知と評価を得ています。都市計画力と浮体技術力の融合により、人々の活動領域を“陸域”から“海域”に広げ、持続可能な社会に貢献していきます。



技術のイノベーション

AIを使った施工の自動化

熟練技能労働者の大幅な減少が近い将来予想される中、担い手確保や生産性向上が求められています。当社では2016年より人とロボットが協働しながら工事を進める次世代建築生産システム「シミズ・スマート・サイト」の開発をスタート。新大阪の高層ホテル現場を皮切りに、順次現場への適用を続けています。



水素エネルギー利用システム

太陽光発電などの再生可能エネルギーの余剰電力を水素に代替して貯蔵し、必要に応じて放出・発電する水素エネルギー利用システムを、（国研）産業技術総合研究所と共同で開発しています。2019年7月から、福島県郡山市総合地方卸売市場内管理棟で実証運転を開始。スマートシティにおけるエネルギーネットワークとしての実用化を目指しています。



人財のイノベーション

現代の匠の育成

2017年4月、若年の施工系技術者を対象に、実物に触れながら躯体工事の基礎知識や品質検査の方法等を学ぶことができる「ものづくり研修センター」を開設しました。また、2020年7月には、建設技能労働者を対象とした教育・訓練施設「清水匠技塾」を新設。建設事業を担う人財の育成を進めています。



ダイバーシティ

デジタル化、グローバル化と社会が大きく動いている中、多様な個性と価値観を持つ人財を受け入れ、異なる能力や意見を生かしてイノベーションを生み出し、企業価値を高めることが、持続的成長には欠かせません。当社ではグローバル人財の採用も積極的に行い、多様な人財が創造性を発揮できる組織づくりを目指しています。



進化し、拡大するシミズグループの事業領域

シミズグループは、当社、子会社70社および関連会社16社で構成され、
建設事業、投資開発事業、エンジニアリング事業、LCV事業などさまざまな事業を、
国内外で展開しています。

(2020年6月26日現在)

清水建設			関係会社			
建設事業			建設事業			
			建設事業 主要な連結子会社 ●日本ファブテック(株) ●第一設備工業(株) ●(株)シミズ・ビルライフケア ●清水建設(中国)有限公司 ●シミズ・ノースアメリカ L.L.C 主要な関連会社 ●日本道路(株)			
国内建築事業 P30	国内土木事業 P32	海外建設事業 P34				
非建設事業					開発事業	
					主要な連結子会社 ●清水総合開発(株) ●シミズ・インベストメント(アジア)社 ●シミズ・リアルティ・デベロップメント(U.S.A.)社 主要な関連会社 ●(株)幕張テクノガーデン その他 (建設資機材の販売、リース、金融、PFI事業など) 主要な連結子会社 ●(株)ミルックス ●(株)エスシー・マシーナリ ●多摩医療PFI(株) ●シミズ・ファイナンス(株) ●シミズ・インターナショナル・キャピタル(シンガポール) ●シミズ・インターナショナル・ファイナンス(U.S.A.)社	
投資開発事業(不動産開発事業) P36	エンジニアリング事業 P38					
						
LCV事業 P40	フロンティア事業 P42					

成長を支えるシミズグループの経営資源

技術開発・デジタル戦略

革新的な技術開発を可能にするため研究施設の設備、人材の育成、知財戦略を推進するとともに、オープンイノベーションを活性化します。
デジタルプラットフォームの活用によるビジネスモデルやワークスタイルの変革をグループ全体で実現します。

P44~45

人財育成・働き方改革

次世代を担う人財を確保・育成するとともに、多様で柔軟な働き方の定着と働きがいのある職場環境を実現します。
多様なグローバル人財・イノベーション人財が活躍できるよう、インクルーシブな人財マネジメントを構築します。

P46~47

サプライチェーン強化・グループ経営

国内外問わず、確実な生産体制を支えるサプライチェーンを強化・拡充します。
非建設事業分野における多様なパートナー企業と連携するなど、多様な事業展開を可能とする柔軟かつスピード感のあるグループ経営を実現します。

P48~49

重要なステークホルダーとのコミュニケーション

従業員、お客様、株主・投資家の皆様のほか、
地域住民の方々なども、重要なステークホルダーの一員です。
当社はステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、責任ある企業活動を進めていきます。

ステークホルダー	主な活動	概要
お客様 	営業活動	お客様の隠れたニーズを掘り起こし、お客様の期待を超える価値を提供。建物竣工3ヶ月後と2年後にお客様のもとに直接出向き、ヒアリングを実施
	ウェブサイト	タイムリーかつきめ細かな情報を提供
株主・投資家 	株主総会	毎年6月に実施
	決算説明会	アナリストなどを対象に今後の見通し等を説明
	IRイベント	建設現場や技術研究所等の見学会を実施
従業員 	海外機関投資家向けミーティング	欧州・米国・アジアの機関投資家とミーティングを実施
	社内報	年10回発行
	社長懇話会	毎年国内外で社長と従業員が直接対話
労使協議 	家族の日イベント	従業員家族との懇親を深めるイベントを実施
	組合活動	労使関係・労働環境について協議
調達先 	兼喜会	当社の協力会社組織(全国12支部)。労務管理の改善、技術の向上、災害の撲滅の取り組みを実施
	後継者育成研修	次世代の担い手確保の取り組み
地域社会 住民 	工事住民説明会	工事開始前に工事内容を詳細に説明
	現場見学会	工事の進捗状況の報告
	社会貢献活動	地域のイベント、ボランティアに積極的に参加
行政 	BCP対応	緊急時、行政の要請に応じて迅速に対応
外部団体 	NPO、NGOとの協働活動	社会問題について協働して解決

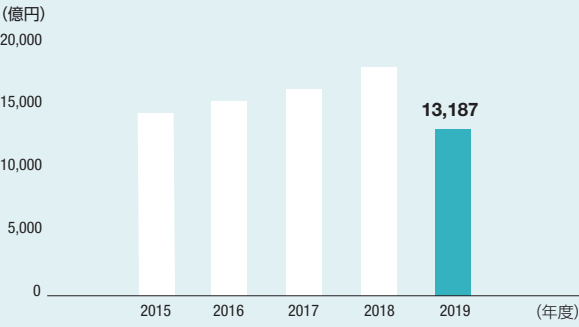
財務・非財務ハイライト

シミズグループの2019年度の財務・非財務ハイライトを報告します。

財務ハイライト

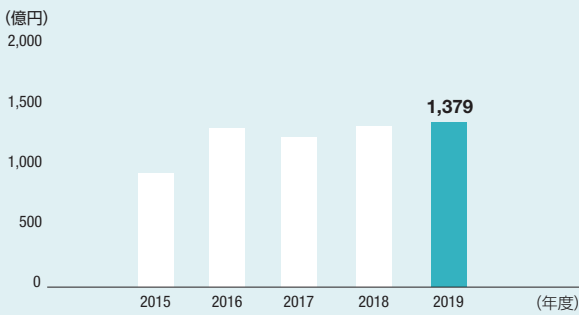
建設事業受注高

13,187 億円



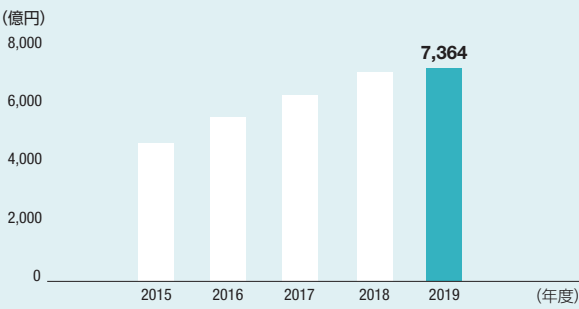
経常利益

1,379 億円



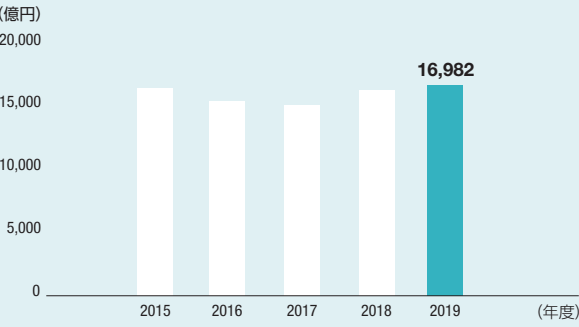
純資産

7,364 億円



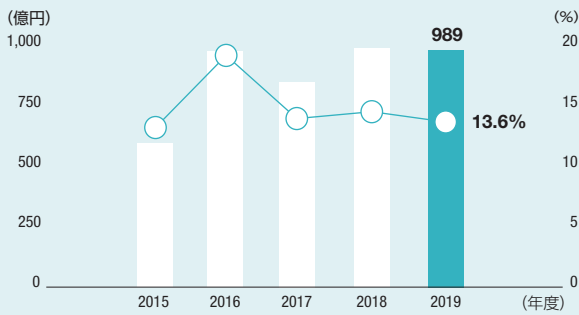
売上高

16,982 億円



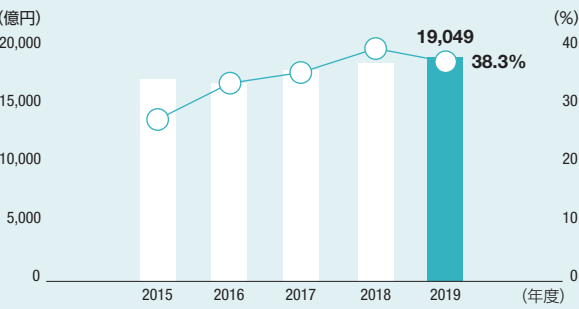
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE

当期純利益 989 億円 ROE 13.6%



総資産・自己資本比率

総資産 19,049 億円 自己資本比率 38.3%



非財務KPI

建設事業における労働生産性を向上させるとともに、ESGの観点から企業価値の向上を図り、SDGsの達成に貢献するため、中期経営計画<2019-2023>で以下の非財務KPIを定めています。

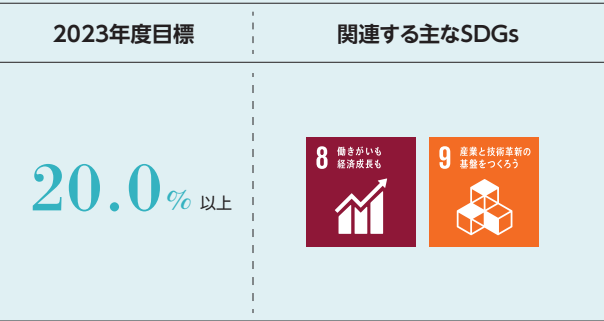
生産性向上

建設事業における生産性(2016年度比)向上率

11.8%

(2019年度実績)

建設事業における生産性(2016年度比)向上率は、労働環境の改善、中長期的な働き手の不足への対応といった観点で、ESGの観点とは別に、特に重要な指標であるとの認識から、KPIに設定しています。



社会(S)

働きがい指標 ※2

3.76

(2019年度実績)

働きがい指標は、当社の全従業員を対象とした意識調査の質問項目のうち、①職場の信頼関係、②仕事のやりがい、③心身の健康の3項目について、5段階評価での全従業員平均を取って算出しています。



※1:当社エコロジー・ミッション2030～2050活動に対応する目標

※2:当社従業員意識調査による指標(5段階評価の平均)

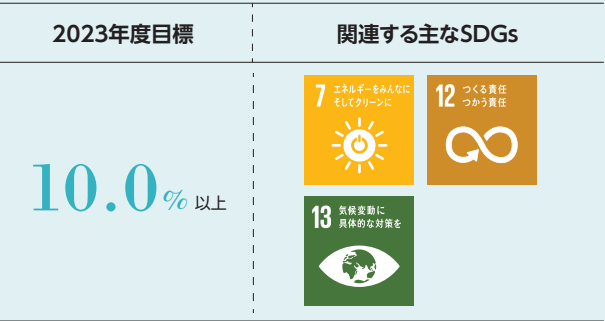
環境(E)

建設事業におけるCO₂排出量(2017年度比)削減率 ※1

7.0%

(2019年度実績)

建設事業におけるCO₂排出量(2017年度比)削減率は、当社の掲げている「エコロジー・ミッション2030-2050」において2030年時点と2050年時点の長期目標値を定めています。その途中の2023年時点の数値目標も設定することで、各種施策の着実な推進・フォローを図っています。



ガバナンス(G)

重大な法令違反件数

0 件

(2019年度実績)

重大な法令違反件数については、当然に達成されるべきものではありませんが、当社の決意表明であり、社内のベクトルを合わせる意味で、KPIに設定しています。



シミズと創るSDGs

(持続可能な未来社会)

人々が豊かさで幸福を実感でき、
未来に希望を持てる持続可能な社会、
SDGsの目指す社会を「お客様とともに」実現していきたい、
それがシミズグループの願いです。
これまでに建設業を通じて培ってきた
さまざまな技術やノウハウをもとに、
さらに建設業の枠を超えた、
不動産開発、エンジニアリング、施設運営、エネルギーなどの
幅広い事業で得た「知見」も結集し、
お客様や利用者一人ひとりの満足につながる
新しい価値を創造していきます。



地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、
生活と事業を災害から守ることが求められています。
強靱な建物・インフラの構築を通じて、
安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。



社会の動向・課題・ニーズ

- 自然災害の激甚化・頻発化
- 都市と地方の二極化
- 社会インフラの老朽化
- 文化遺産・自然遺産の保全
- 施設の長寿命化の要請

シミズがお客様と創る価値

- 強靱な社会インフラの構築
- 建物・インフラの長寿命化
- 防災・減災技術の普及
- ecoBCPの普及

生活と事業を災害から守る 建物・インフラの構築

災害に強い施設やインフラをつくり、維持管理すること、そしてより
安全・安心なものにするために更新していくことは、建設業である当
社の使命だと考えています。SDGsの視点では、主に目標9「産業と
技術革新の基盤をつくろう」と目標11「住み続けられるまちづくり
を」に貢献するものです。災害に強いインフラの代表的なものがダ
ム建設です。2020年3月に完成したハツ場ダム(群馬県)は、堤高
116mの重力式コンクリートダムで、利根川の洪水調節や流水の正
常な機能維持、都市用水の供給や発電を主な目的として建設されま
した。また、既存ダムを有効活用するためのダム再生にも貢献して
います。鹿野川ダム(愛媛県)では、洪水調節容量の増強を目的と
したトンネル方式の放水路「トンネル洪水吐」を施工。国内のダム再開
発工事では初めての試みでした。



トンネル洪水吐(写真左)を備えた鹿野川ダム(愛媛県大洲市)



堤高116mの重力式コンクリートダム、ハツ場ダム(群馬県吾妻郡)



ハツ場ダム 本体建設工事 紹介映像
<https://www.shimz.co.jp/company/about/pr/>



高齢化や人口減少、都市化等、急速に社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められています。当社は人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。



社会の動向・課題・ニーズ

- 少子高齢化
- 健康経営
- 第四次産業革命の進展
- 働き方改革(働きがい改革)
- ダイバーシティ&インクルージョン

シミズがお客様と創る価値

- ICTを活用したまちづくり
- ユニバーサルデザインの普及
- well-beingの提供
- 人間の活躍フィールドの拡大(海洋、宇宙へ)

誰もが快適に暮らしやすいまちを創る

2021年秋の開業に向け開発を進めている「(仮称)豊洲六丁目4-2・3街区プロジェクト」(東京都江東区)の街区内に、日本初の都市型道の駅「豊洲MiChiの駅」を整備します。来街者の憩い・交流の場となるオープンスペースを設けるほか、車いす利用者、視覚障がい者等を含む来街者をそれぞれに適した誘導方法により、目的地まで快適に案内するスマートフォン対応の音声ナビゲーションシステムや、フィジカル(現実)空間とサイバー(仮想)空間を融合させた「都市デジタルツイン」の構築を行うことで、快適で活力に満ちたQOL(Quality of Life:生活の質)の高いまちを目指します。これは、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」に加え、目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標8「働きがいも経済成長も」、目標10「人や国の不平等をなくそう」にも貢献するものと考えます。



音声ナビゲーションシステム



日本初の都市型道の駅「豊洲MiChiの駅」(完成予想図 東京都江東区)



ニュースリリース

日本初の「都市型道の駅」を豊洲エリアの自社開発施設に整備
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2019055.html>



地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を引き継ぐことが求められています。当社は環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。



社会の動向・課題・ニーズ

- 気候変動
- 海洋汚染
- 廃棄物の抑制・リサイクル
- 自然環境、生態系の保護
- 環境コンプライアンス

シミズがお客様と創る価値

- 省エネ・創エネ、ZEB化の推進
- 再生可能エネルギーの普及
- 自然環境と生物多様性の保全

最先端の省エネ・創エネでZEBを目指す

当社はこれまで、業界に先駆けてZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)に取り組んできました。2012年竣工の本社ビルでは、国内初のカーボンニュートラル[※]を取得、2013年に竣工した生長の家「森の中のオフィス」では、日本初のZEBを実現しました。また現在、当社の東北支店と北陸支店で、新たな省エネ・創エネ技術を採用した新社屋を建設中です。北陸支店では、風土の気候を生かした自然エネルギー活用と水素エネルギー利用システムの採用で、地域初のZEBを実現します。SDGsの視点では、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標13「気候変動に具体的な対策を」など幅広く貢献できるものと考えています。

※ 事業活動などから排出される温室効果ガスの総排出量を、ほかの場所での排出削減・吸収量でオフセット(相殺)する取り組み



「省エネルギー」「災害への強靱さ」と「健康的で仕事がかどるワークプレイス」との両立を目指した次世代型オフィスビル、東北支店新社屋(完成予想図 宮城県仙台市)



ニュースリリース

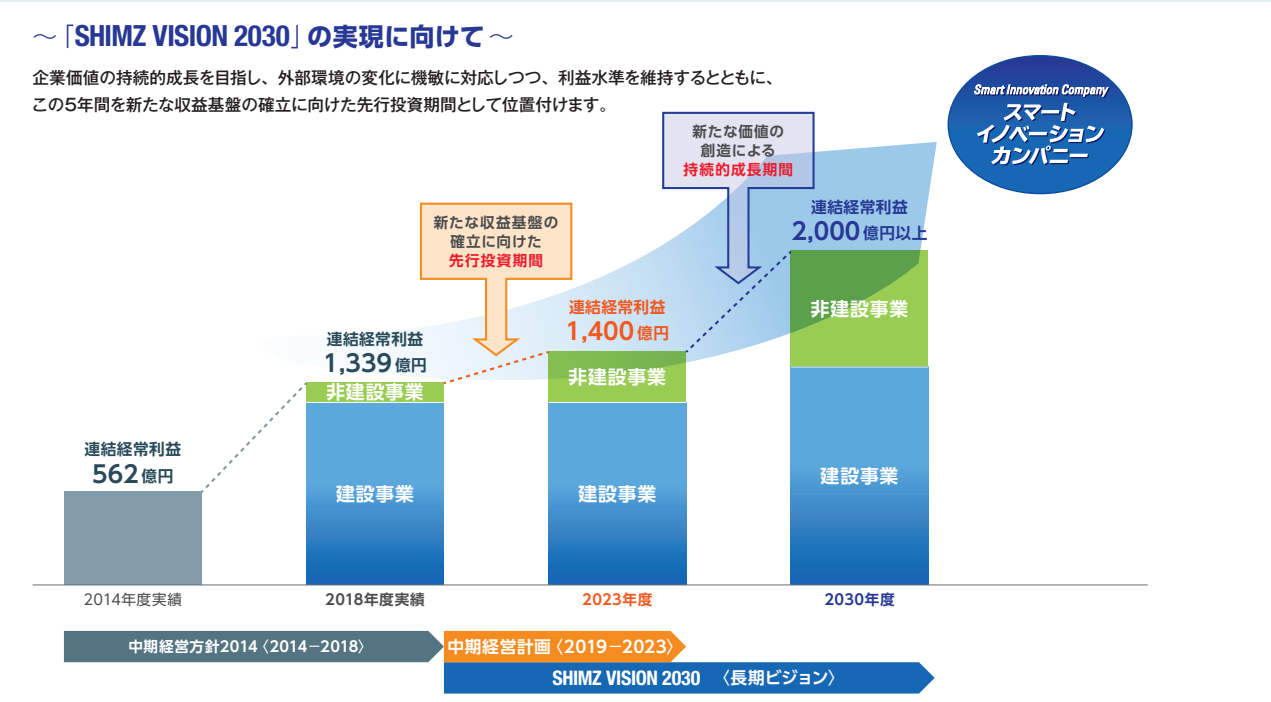
北陸最高の省エネビルの建設に近く着手
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2019045.html>

2019年度の国土交通省「サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」および環境省「水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業」に採択された北陸支店新社屋(完成予想図 石川県金沢市)

中期経営計画〈2019-2023〉

2019年5月に、当面5年間の基本方針と重点戦略を取りまとめた「中期経営計画〈2019-2023〉」を策定しました。

中期経営計画〈2019－2023〉の位置付け



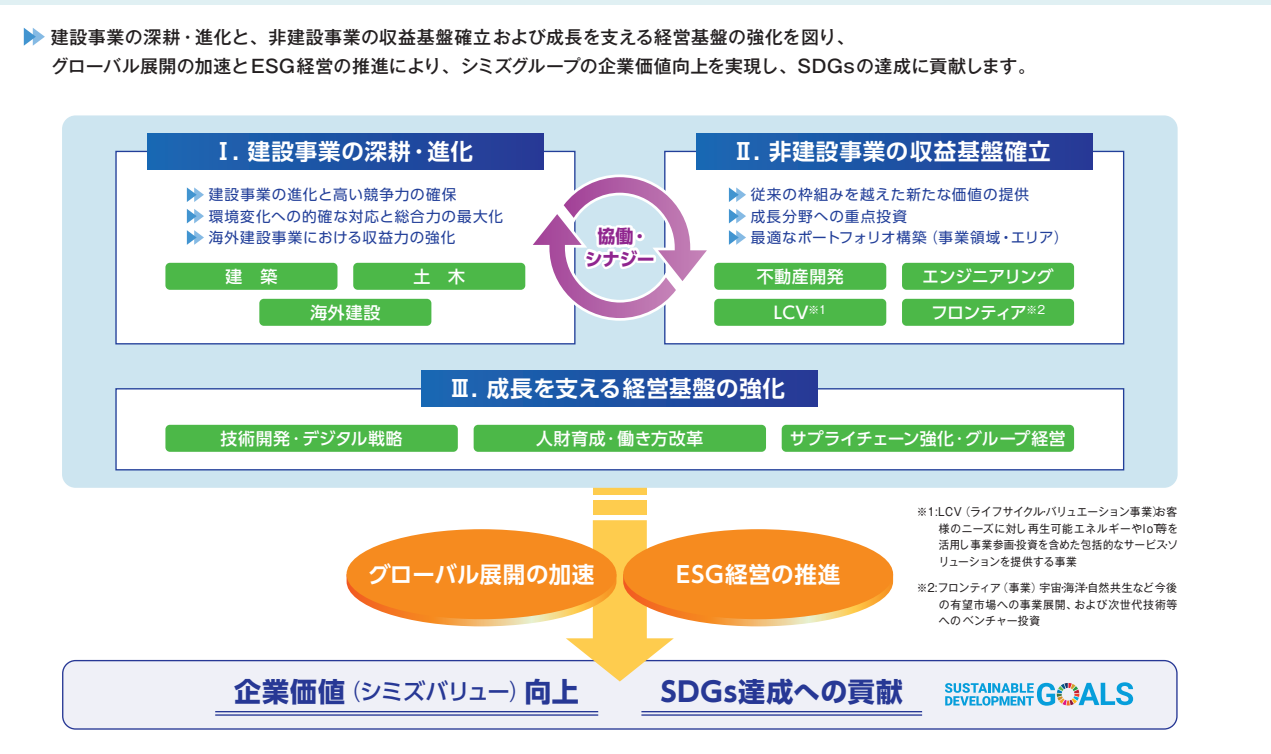
経営数値目標(連結ベース)

▶ 建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ、非建設事業の着実な収益力向上により中長期的に収益構造を強化しグループの持続的成長を実現します。

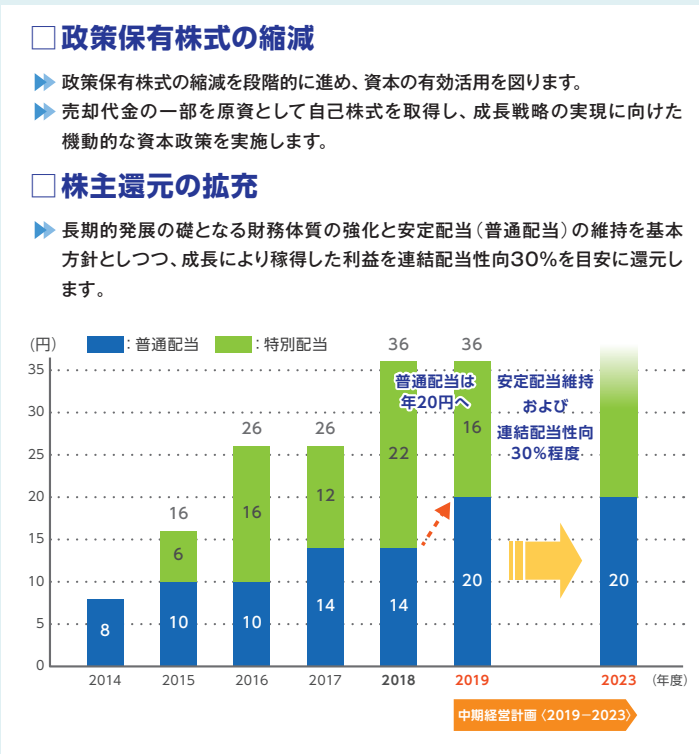
▶ 非建設事業の成長に資する投資を着実に実施しつつ、財務体質の健全性を維持します。

(単位：億円)	2018年度 実績	中期経営計画〈2019－2023〉		財務 KPI
		2019年度 実績	2023年度 目標	
総売上高	16,649	16,982	18,800	ROE 10%以上
建設事業	15,046	15,178	15,500	自己資本比率 40%以上
非建設事業 (開発事業等)	1,603	1,804	3,300	負債資本倍率 (D/Eレシオ) 0.7倍以下
売上利益	2,166	2,256	2,350	配当性向 30%程度
建設事業	1,968	1,987	1,850	
非建設事業 (開発事業等)	198	269	500	
経常利益	1,339	1,379	1,400	

基本方針



資本政策



投資計画〈2019－2023年度〉

▶ 長期ビジョン達成に向けた新たな収益基盤確立のため、5年間で7,500億円の投資を実施します。

項目	投資額 (5ヶ年)
生産性向上・研究開発投資	1,000億円
不動産開発事業	5,000億円
インフラ・再生可能エネルギー新規事業 (フロンティア事業 他)	1,300億円
人財関連	200億円
5ヶ年投資額 合計	7,500億円

国内建築事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



グループ企業を含む強固な組織連携のもと、総力を挙げて一層確実な生産体制を構築していきます。建設事業の中軸である国内建築事業の質的な進化と競争力のレベルアップに挑み、社会の変化と顧客のニーズを的確に捉えて、事業領域の拡大と安定した収益基盤の構築を目指します。

中期経営計画における重点戦略

- 大規模プロジェクトへの対応力強化
- 顧客ニーズの変化を捉えた多様な案件への取り組み強化
- 相乗効果の最大化に向けたグループ経営力の強化

虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業 (完成予想図 東京都港区)
(当社施工:メインタワー(中央部右)、東棟(中央部中))

活動概況

国内建築事業の持続的成長に向け、足元の生産体制・基盤の一層の強化を図るとともに、生産性向上、事業競争力の強化のための諸施策に全力を挙げて取り組んでいます。

「標準化」「ICT」「クラウド化」をキーワードとした業務プロセス改革や、自律制御ロボット、施工合理化に資する構工法等の革新的な技術開発・展開、BIMをベースにした生産体制の構築に向けた諸施策を推進しています。

また、最先端技術の進展に伴う社会、顧客のニーズの多様化に合わせ、営業戦略、組織を柔軟に再構築し、コンピューショナルデザインを活用した提案力強化にも取り組んでいます。

今後の取り組み

ますます巨大化が進む大規模プロジェクトへの取り組みのため、上流段階からの戦略的なアプローチとコスト競争力の一層の強化を図り、実案件をターゲットにした機械・構工法等の開発、AI等の次世代技術の活用を加速させます。また、豊富な施工実績の活用によりリニューアル事業を強化し、ZEBやBCP等の新機能ニーズへの対応を含め、大規模リニューアル案件への戦略的な取り組みを加速させます。

さらには、さめ細かなエリア営業戦略の推進、建築生産システム改革、グループ企業との緊密な連携、新規事業領域の開拓等により相乗効果の最大化に向けグループ経営力を強化します。

国内有数の大規模プロジェクトへの挑戦

高さ日本一の超高層ビル建築への挑戦

“緑に包まれ、人と人をつなぐ「広場」のような街 – Modern Urban Village –”をコンセプトに東京都港区で進行する「虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業」において、現在、当社はメインタワー（A街区）、東棟（B-2街区）を施工しています。特に最高高さが約330mとなるメインタワーは、完成時点で国内一の高さとなる超高層ビルであり、2023年3月の完成に向け、当社の総力を挙げた挑戦が続きます。(完成予想パース図は左頁を参照)

新たな技術開発と「Shimz One BIM」の進化

今後も首都圏の大型再開発や地方中核都市の駅ビル開発の他、eコマースやスポーツビジネス関連、木質構造施設など各種プロジェクトが計画されています。拡大が見込まれるプロジェクトの受注、その後の高品質で高効率な施工に向けて、超高層建築や大空間木質構造等の新技術を開発しています。また、設計BIMデータを施工から製作、運用段階に至るまで連携させ業務の効率化を実現するシステム「Shimz One BIM」の構築、コンピューショナルデザイン(詳細はP45)手法の活用による高付加価値な提案力強化等、さまざまな場面でイノベーションを加速しています。



盛岡南公園PF整備事業完成予想図
(岩手県盛岡市)



ニュースリリース

BIMをベースとした生産体制を構築へ
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019036.html>



ニュースリリース

2次元の図面に替え、実際のBIMモデルで法適合を審査
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2019050.html>

リニューアル事業強化、持続可能な未来づくりへの貢献

今後も拡大が見込まれるリニューアル市場において、当社は「営業戦略の明確化」「取り組み体制の構築」および「シミズグループの連携強化」を3つの柱とした「全社リニューアル戦略」のもと、210余年の歴史を背景とする豊富な施工実績、最先端の環境・BCP関連技術等を活用し、さらなる受注力強化に取り組んでいきます。

2019年度には、当社が1964年東京オリンピックの水泳競技場として施工した国立代々木競技場第一体育館の耐震改修工事や、国内最大級となる基礎免震構造による財務省本庁舎(1943年竣工)の耐震改修工事、約6,000席を増設した横浜スタジアムのスタンド増築工事等の大規模なリニューアル工事が無事に竣工しました。

当社は、今後も建物のライフサイクルに合わせ、お客様のニーズに対して最適なソリューションを提供するとともに、持続可能な未来づくりに貢献していきます。



国立代々木競技場第一体育館(東京都渋谷区)
(1964年新築、2020年耐震改修当社施工)



事業トピックス

暮らしを築く・社会を守る 挑戦のシンボル「国立代々木競技場」
<https://www.shimz.co.jp/topics/construction/item01/content01/>

国内土木事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献

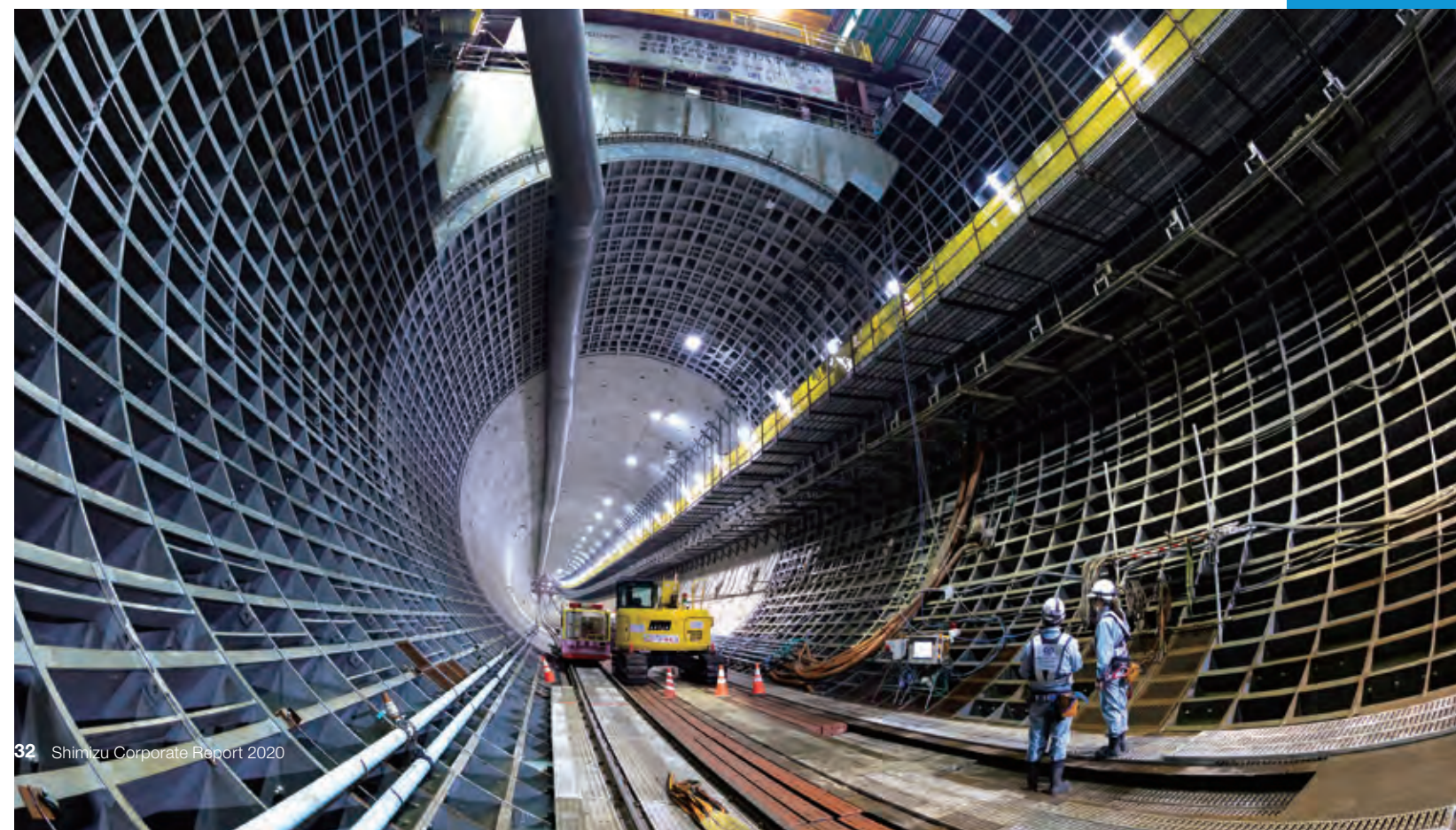


国内土木事業を取り巻くダイナミックな環境変化に的確に対応すべく、組織力の強化と技術開発の推進により、生産性と収益力の向上を図っていきます。また、外部連携により事業領域のさらなる拡大にも努めていきます。社会インフラの整備を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献します。

中期経営計画における重点戦略

- 営業・設計・施工組織の強化による安定した収益基盤の構築
- 生産性向上・収益力向上を実現する技術開発の推進と展開
- 外部企業とのアライアンス強化による事業領域の拡大

国内最大 (φ16.1m) のシールドマシンで掘削中の
東京外かく環状道路 本線トンネル (南行) 大泉南工事 (東京都練馬区)



活動概況

自然災害の激甚化に伴う防災・減災対策、国土強靱化、老朽化するインフラの更新等、重要な社会資本整備に取り組み、社会に貢献することで、収益を確保してきました。次世代を担う若手技術者の計画的な人材育成、顧客対応力・発信力の強化に努め、安定した収益基盤の構築を図っています。

将来的な建設技能労働者不足への対応や働き方改革の実現に向け、CIM、i-Construction等を積極的に導入し、生産性向上を図っています。また、海外事業拡大に向けさらなる体制の構築を図り、設計・技術機能の強化、外部企業とのアライアンス強化を進めています。

今後の取り組み

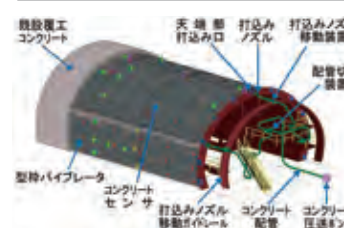
生産・管理システムの革新的高度化とi-Constructionの全面導入、防災・減災、インフラ更新、エネルギー分野など、差別化技術への開発投資を積極的に行っていきます。シールドトンネル、山岳トンネル、ダム工事に自律型施工ロボットや自動化施工を導入し、CIM統合型の次世代施工管理システムの実用化を目指していきます。先行して取り組みを進めている「シミズ・スマート・トンネル」については要素技術の開発を進め、全体システムの完成を推進していきます。また、ダム再生、高速道路大規模更新技術の開発・実用化にも重点的に取り組んでいきます。

山岳トンネル覆工コンクリートの自動打設システムを開発

熟練技能労働者の減少が将来懸念される中、山岳トンネルの覆工コンクリートの施工では、技能労働者が狭い作業空間でコンクリートの打ち込みや締め作業に従事しており、作業負担を軽減するための対策が求められています。また、品質面でも締め状況の判断を熟練技能労働者の経験に依存する状況です。

当社では、こうした苦渋作業を軽減し、施工品質の向上・均質化を図るため、覆工コンクリートの自動打設システムを開発し、和歌山県の湯浅御坊道路川辺工事 (発注者:西日本高速道路 (株)) に導入しています。コンクリートを充填する自動打ち込み装置と、複数のセンサーと型枠パイプシートを各所に配置した自動締め装置で構成される本システムにより、打設作業の省人化・省力化と、技能者の技量に依存しない品質管理が可能になりました。

本システムは、「シミズ・スマート・トンネル」実現のための技術の一つで、お客様をはじめ関係各所からも好評を得ています。今後さらなる改良を加えながら全国の現場に展開していきます。



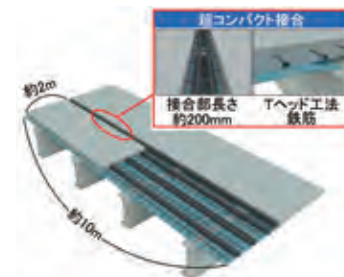
ニュースリリース
覆工コンクリートの自動打設システムを開発
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019029.html>



事業トピックス
トンネル新時代 「シミズ・スマート・トンネル」で現場の生産性・安全性を向上
<https://www.shimz.co.jp/topics/construction/item21/>

高速道路の大規模更新に向け「SLaT-FaB床版」を開発

昨今、国内の高速道路では大規模な更新や修繕工事が本格化し始めています。事業総額は4兆円とされており、その半分以上を床版取り替え工事が占めています。主な施工手順は、既設床版の撤去、工場製作したPCa床版の既設桁への敷設および床版継手部の鉄筋コンクリートによる連結です。しかし、現行の取り替え用PCa床版は継手配筋の構造上、既設床版より肉厚となってしまいます。これにより、取り替え後の床版重量が既設床版よりも重くなり、既存桁の補強が必要になることから、そのスリム化が課題になっていました。このたび当社が開発したSLaT-FaB床版では、継手配筋を工夫することで、厚さと継手部の幅を抑え、さらには軽量コンクリートを採用するとともに、床版内に角形鋼管を埋め込み、空隙を設けることで既設床版と同等以下の重量を実現しました。こうした工夫により、現行の取り替え用PCa床版が抱える施工上の課題がすべて解決され、優れた施工性が得られます。当社は本技術を、受注した高速道路の更新や修繕工事に積極的に展開していくことで、適用拡大に結びつけていく考えです。



ニュースリリース
軽量で優れた施工性を備えたPCa合成床版「SLaT-FaB床版」を開発
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019032.html>

海外建設事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



世界各地のプロジェクトで総合建設業として培った経験・技術と、不動産開発、エンジニアリング、エネルギー、環境等、グループ内の多様な事業の技術・知見を活用し、新興国を中心に拡大するインフラ需要やお客様の品質・工期・コスト等のニーズに最適な解決策を提供。各国の経済成長に貢献しています。

中期経営計画における重点戦略

- プロジェクト対応力の向上によるさらなる収益力強化
- 事業体質・マネジメント体制・生産体制のブラッシュアップ
- グループの総合力を活かした収益源の多様化

活動概況

2019年度も海外で多くのプロジェクトを受注しました。

シンガポールや中国等のアジアや米国で、日系のお客様や現地企業、現地政府、多国籍企業から生産施設、事務所ビル、複合施設等を、フィリピン、インドネシア、ウガンダではインフラプロジェクトを受注。不動産開発等の非建設事業との協業を進めるとともに、新入社員の海外配置、国内と海外での人事交流、現地採用スタッフの登用、留学等、グローバル人財の育成・増強も実施しています。

今後の取り組み

当社は今後も、建設事業の安定的な収益基盤を維持するため、海外事業での収益力強化に取り組み、グローバル展開を加速していきます。

具体的には、世界各地の高難度なプロジェクトで培ってきた提案力・技術力・信用による差別化戦略を展開し、グローバル展開に適った効率的で効果的なマネジメント体制やグローバル市場で勝ち抜く強靱な生産体制に磨きをかけていきます。また、不動産開発・エンジニアリング等の非建設事業と連携した総合力による収益源の多様化を推し進め、グループでの事業拡大と新たな収益源の確保にも注力しています。

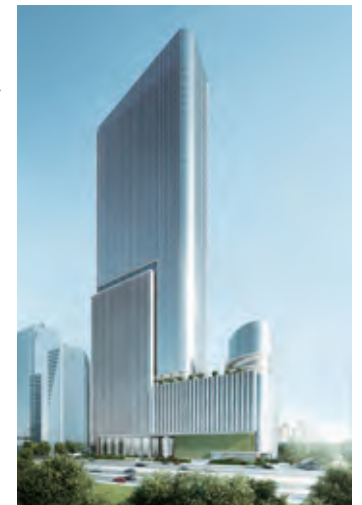
シンガポール東部の地域総合病院、チャンギジェネラルホスピタルのメディカルセンター（シンガポール）



医療関連施設やオフィスビル建設の実績を着実に積み

当社は世界各地で、さまざまなお客様の生産施設を建設する一方で、医療関連施設、オフィスビル、商業施設など、多種多様なビルの建設にも注力しています。

医療関連施設の建設では、長年日本において売上高1位であり、豊富な実績とそこで得られたノウハウを活かして、シンガポール、ガーナ、ザンビアで複数の医療関連施設のプロジェクトを完成。現在もシンガポールや台湾でプロジェクトを施工中です。さらに、インドネシアでは高さ250m程度の超高層ビルやマンションなどを、シンガポールでは大型のオフィスビルや宿泊施設を建設中で、タイでは大型の宿泊施設を建設しました。当社は、設計から施工までのサービスをワンストップで提供できる強みを活かし、お客様の事業実現に貢献しています。



(仮称) ジャカルタ・オフィスタワープロジェクト
(完成予想図 インドネシア)



ニュースリリース

ジャカルタで複合施設開発プロジェクトに着工

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019017.html>

本邦ODA工事を通じてアフリカやアジアの経済成長に貢献

これまでアフリカやアジアで多くのODA工事に従事した実績がある当社。日本の技術・知見の展開や建設を通じた地元人財の雇用・育成を行い、各国の経済成長に貢献してきました。直近では、ガーナで幹線道路の交差点立体化工事を終え、内陸部の同国第2の都市を沿岸の国際的な幹線道路につなぐ国道8号線の改修工事を施工中です。アフリカではこの他、ウガンダや当社が実績を残しているザンビアでもODA工事に従事しています。アジアでは、2020年初めにバングラデシュで3つの橋梁の新設・改修を完了。インドネシアでは、2019年に首都の地下鉄工事を同国初のシールド工法で完成させ、2020年には、同地下鉄の延伸工事を受注しました。この他、新たな国際貿易港へのアクセス道路や地下発電所を順調に建設中です。また、フィリピンでは、首都圏で橋梁の新設や軽量高架鉄道1号線の車両基地の新設・拡張に従事。マニラでは同国初となる地下鉄の大規模建設プロジェクトや、南部ミンダナオ島のダバオ市でバイパス新設工事を受注しています。



ガーナ国幹線道路の交差点立体化(ガーナ)



ニュースリリース

ジャカルタMRT南北線、1期に続き2期工事を受注

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2019049.html>



ニュースリリース

フィリピンで大規模インフラ工事を連続受注

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2019051.html>

投資開発事業(不動産開発事業)

事業活動を通じたSDGsへの貢献



非建設事業の中核として、さらなる成長に向けた最適な事業ポートフォリオを意識し、事業領域・エリアを拡大。シミズグループの技術を活かした快適で効率的なまちづくりを実現します。グループ全体のストックビジネス拡大に向け、資産運用ビジネスの拡充も目指します。

中期経営計画における重点戦略

- コア事業の確実な成長と強みを活かした事業領域の拡大
- 海外事業ポートフォリオの最適化



事業トピックス

東京に新しい顔をつくる。豊洲六丁目4-2街区・4-3街区が始動
<https://www.shimz.co.jp/topics/stock/item06/>

都市型道の駅「豊洲MiChiの駅」(完成予想図 東京都江東区)
ゆりかもめ市場前駅周辺での、総事業費約600億円に及ぶ当社最大となるオフィス・ホテルなどの複合開発事業

活動概況

シミズグループの総合力や高い技術力を背景に、これまで国内外でオフィス・物流施設・ホテル・住宅等の開発から運営まで一貫して行ってきました。

2019年度国内においては、横浜グランゲート、S・LOGi(エスロジ)新座W棟といった大型物件が、相次いで竣工・運営段階に入るとともに、豊洲六丁目プロジェクトといった大型開発事業を推進して投資規模をさらに拡大しています。

海外においても、ASEAN諸国におけるオフィス、データセンター、住宅等の開発に続き、米国ニューヨークでオフィスを取得。北米不動産市場への参入を果たしました。

今後の取り組み

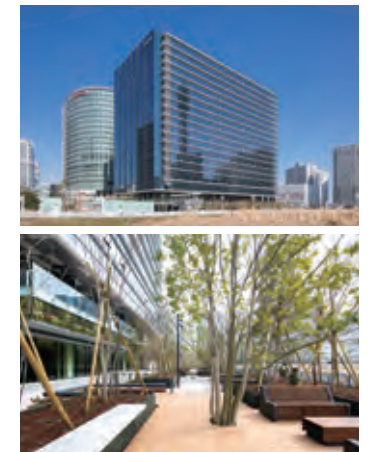
開発中の豊洲六丁目プロジェクトは、国土交通省選定の「豊洲スマートシティ」エリア内に位置し、開発街区内にバスターミナルを核とする憩いと交流・防災機能を有する施設となる都市型道の駅「豊洲MiChiの駅」を整備中です。周辺エリアも対象とするスマートシティ化に向けた情報発信・防災・データプラットフォーム構築等のノウハウを、不動産開発の新たな付加価値として今後主要都市部の大型開発プロジェクトに展開していきます。

海外においては、現地企業との連携強化を通じ、ASEAN諸国に加え、北米での事業も進めていきます。



次世代ワークプレイス「横浜グランゲート」が竣工

横浜みなとみらい21地区に、当社単独では最大となる総投資額約550億円の賃貸オフィスビル「横浜グランゲート」が、2020年2月に竣工しました。地上18階、延床面積約100,000㎡で、2014年開業の「横浜アイマークプレイス」に続き、同地区で2棟目の大型投資開発物件です。開発に当たっては「クリエイティブな企業活動を支える次世代ワークプレイスの創造」をコンセプトに、テストキッチンや研究開発施設も構築可能なフロアを設けるなど、テナントの多様なニーズに応える高い柔軟性を追求。さらに、省エネルギーと室内環境の快適性を両立する放射空調システムを導入し、免震システムには中小地震から巨大地震まで最適な効果を発揮するデュアルフィットダンパーを採用して免震効果を高めるなど、ecoBCPIにも配慮したハイレードな仕様です。また「LEED認証・ゴールド」「CASBEE横浜・Sランク」の環境認証に加えて、健康・快適性に配慮した建物・室内環境を評価する「WELL認証」を、日本のテナントビルでは初めて取得する予定です。



横浜グランゲート(神奈川県横浜市)

ニューヨークの賃貸オフィスビルを取得

2019年11月に海外展開の一環として、米国ニューヨーク・マンハッタンに立地する賃貸オフィスビル「Albano Building」の所有権を、単独取得しました。本物件は、同国での不動産投資を担う現地法人「シミズ・リアルティ・デベロップメント社」を通じて取得したもので、投資額は約165億円。ニューヨーク・マンハッタン島中部に位置する、地上16階、貸床面積約17,300㎡の賃貸オフィスビルです。周辺には、オフィスビルが多く立地するほか、高級高層住宅も点在し、オフィス・住宅の両用途に適した立地特性を有しています。現在、全フロアが長期一括賃貸されており、安定的な賃料収入が得られています。当社は、「中期経営計画」に基づき、不動産事業の収益基盤の多様化を視野に、日本国内のみならず海外での不動産投資の領域拡大を目指しています。これまでのASEAN諸国での投資に加え、今後は北米地域への投資もさらに拡大していく計画です。本物件の取得は、その具体的な取り組みの第1弾です。



Albano Building(アメリカ)

トレンド情報



事業トピックス

シミズブランドの物流施設の第4弾「S・LOGi(エスロジ)新座」が着工
<https://www.shimz.co.jp/topics/stock/item04/>



投資開発事業トピックス

「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ」が竣工
<https://www.shimz.co.jp/invest/topics/topics40.html>

エンジニアリング事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



新エネルギー、環境浄化、ライフサイエンスおよびデジタルソリューションに重点注力し、脱炭素社会と安全・安心・健康な生活環境を実現します。

中期経営計画における重点戦略

- エネルギー・環境・プラント・情報の基幹4分野の営業力、競争力、収益力のさらなる強化によるEPC事業*の拡大
 - 新規分野の開拓による次世代へ向けた持続的成長の実現
 - 実績・ノウハウ・強みを活かしたグローバル事業基盤の確立
 - EPCの知見・技術を活かした運営事業の構築による収益基盤の多角化
- ※ EPC事業: Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (建設)を一貫で取り組む事業

超大型洋上風車の建設に対応できる世界最大級の搭載能力およびクレーン能力を備えた高効率の自航式SEP船(Self-Elevating Platform:自己昇降式作業船) (完成予想図)



活動概況

「新エネルギー」分野において、2019年度は風車75基、総設備容量226MW分の風力発電施設を建設し、エネルギーのグリーン化に貢献しました。「環境」分野では当社独自の土壌洗浄技術を活用し、ベトナムでダイオキシン汚染土壌の浄化実証試験を実施し有効性を検証しました。

また、生産・物流施設において「プラント」と「情報」を融合したソリューションを強化し、EPC事業の拡大を図っています。

今後の取り組み

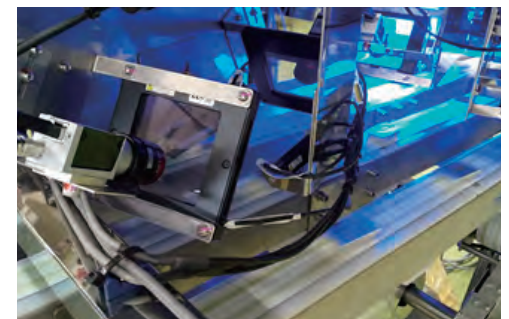
今後も基幹4分野の営業力、競争力、収益力のさらなる強化を進めます。「新エネルギー」分野では、今後の有望市場である洋上風力発電において超大型風車を高効率かつ確実に建設することができる世界最大級のSEP船の建造を進めています。陸上風力に続き、洋上風力でのトップシェアを目指します。「環境」分野では、汚染土壌対策技術のさらなる高度化・多様化を図り、原位置浄化・洗浄減容化、そして水浄化など、幅広い環境浄化事業を展開していきます。「プラント」分野では高度生産施設における高効率化・自動化対応等によるターンキー受注を拡大します。「情報」分野ではAI・IoTを活用し、施設用途・顧客ニーズ・ニューノーマルに応えるICTシステムインテグレーションを拡大します。また、次世代エネルギー、ライフサイエンス、先端デジタル技術、海洋資源開発等の新たなエンジニアリング分野に取り組むとともに、グローバル事業基盤を確立し戦略的なエリア展開を進めていきます。

AIを活用したソリューション提供

当社は高度なAIソリューションビジネスを展開するスタートアップ企業 EDGEMATRIX(株)と2019年8月に資本業務提携を行い、両社のシナジー効果を発揮してAIの活用を積極的に進めています。

2020年3月には、六甲バター神戸工場にてAIを活用した「製品検査システム」を実装しました。充填包装ラインにおける検査工程の省人化など、食品工場における生産性の向上にも貢献しています。

さらに当社が埼玉県新座市で開発を進めている大規模物流施設「S・LOGi(エスロジ)新座」では、2つの最新システムを実装しました。1つは「早期火災検知システム」。各種センサーから得られる情報をAIによって統合的に分析し、高精度に火災を早期検知することによって、安全性の向上に寄与します。もう1つは「車両管理・誘導システム」で、駐車場の監視カメラの画像をAIで解析し、駐車場の空き状況や日々の混雑予想をポータルサイトから情報提供することで、マルチテナント型の物流施設における車両の混雑緩和・効率化を実現します。



六甲バター神戸工場の製品検査の様子



ニュースリリース

AI スタートアップ(EDGEMATRIX)と業務提携
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019015.html>

ベトナムのダイオキシン汚染土壌浄化

ベトナムでは、先の戦争時に米軍が散布した枯葉剤に由来するダイオキシン汚染土壌が、今もなお深刻な健康被害をもたらしており、同国政府は2030年までに全土の土壌浄化を完了する目標を掲げています。当社は、独自の土壌洗浄技術でこの問題の解決に貢献すべく、国防省傘下の研究機関と共同でダイオキシン汚染土壌の浄化実証試験を実施。洗浄処理によって除去率95%を達成しました。さらに洗浄処理後の残渣に熱処理を施すことでダイオキシン汚染土壌の完全無害化を実現しました。当社は、ダイオキシンのみならず重金属、農薬等によって汚染された土壌の浄化処理をはじめとする環境改善事業を展開し、ベトナムの経済発展に貢献していきます。



ビエンホア空港内ダイオキシン汚染土壌浄化プラント(ベトナム)



ニュースリリース

ベトナム・ビエンホア空港で枯葉剤由来汚染土壌の洗浄実証試験が完了
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019038.html>

LCV事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



LCV(ライフサイクル・バリューエーション)^{※1}という事業コンセプトのもと、建設やインフラ、エネルギー、まちのライフサイクルにわたり、持続的な価値向上と利用者の満足度向上を実現し、サステナブルな未来を築いていきます。

※1 LCV(ライフサイクル・バリューエーション): 再生可能エネルギー、IoT・AIを活用し、事業参画・投資を含めた包括的なサービス・ソリューションを提供するもの

中期経営計画における重点戦略

- 包括的なサービス・ソリューションの提供による BSP^{※2}事業の拡大
- エネルギー事業の拡大とインフラ運営事業への取り組み強化
- ICT技術によるサービス事業の推進とスマートシティの実現

※2 BSP: Building Service Provider。竣工後の施設運営管理サービス(PM・BM、省エネ・BCP等)を総合的に提供するもの

S・LOGi(エスロジ)新座(埼玉県新座市)

当社投資開発本部が開発した物流施設の屋根を活用し、LCV事業の一環である太陽光発電事業を実施



活動概況

ストックマネジメント事業、サステナビリティ事業領域における安定的な収益基盤を確立することを目的に、2017年10月に「LCV事業本部」を新設しました。

BSP事業、エネルギー・インフラ運営事業、ICT・スマート事業を連携させ、省エネ・脱炭素化や事業継続性能の強化、執務・居住環境の健康・快適性能向上等、多様化・高度化するお客様のニーズに対して、再生可能エネルギーやIoT、AIを活用し、事業参画・投資を含めた包括的なサービス・ソリューションを提供しています。

今後の取り組み

BSP事業では、省エネルギー設備を設置から運営までワンストップで行う施設運営サービスや太陽光発電の導入支援等を核にして、事業拡大を図っていきます。

エネルギー・インフラ運営事業では、再生可能エネルギー発電や電力小売事業を拡大。また、インフラの運営への取り組みを強化していきます。

ICT・スマート事業では、インクルーシブナビシステム等のサービスの推進を図ることで、インクルーシブなまちづくり、さらには、スマートシティの実現を目指します。上記3事業を連携することで、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

地域と連携したバイオマス発電事業が営業開始

2020年7月、長野県東御市で信州ウッドパワー発電所(出力1,990kW)の営業を開始しました。本事業では、カマツ、アカマツ、スギ等の地元の森林より生じる未利用材を燃料とした発電を行います。これにより、地域における地方創生、林業振興、地産地消を促し、地域との間にウィン・ウィンの関係の構築を実現しています。

我が国は世界有数の森林国で、人工林を中心に年々未利用材の蓄積量が増加しており、資源として本格的な利用が可能な段階にあります。一方、森林を適切に整備・保全するためには、間伐等の手入りを適切に実施する必要がありますが、その際に副次的に発生する曲がり材、根元の部分は林内に放置され未利用となっています。また、林業従事者や担い手不足も大きな課題となっています。信州ウッドパワーは、こうした森林の未利用資源を有効活用するとともに、地域の林業のICT化を行い、「山を育てる」ことと「木材を上手に使う」ことにより、林業の振興に寄与します。

当社は、本事業をモデルに地域と連携し地方創生に寄与する形でのバイオマス発電事業を展開していきます。



信州ウッドパワー(長野県東御市)



ニュースリリース

木質バイオマス発電事業が始動

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2018/2018033.html>

太陽光発電を活用した多様な再生可能エネルギー事業の取り組み

2019年7月から茨城県土浦市において、太陽光発電所を新たに稼働させました。当社の8番目の発電所となります。この他に全国で14件の太陽光発電所を開発中です。

また、太陽光発電を活用した新たな事業も進めています。2019年9月には、当社投資開発本部が開発した物流施設「S・LOGi(エスロジ)新座」の屋根を活用した太陽光発電事業を開始しました。今後は、物流施設や工場等、大規模施設の屋根やその周辺の未利用地等を活用して太陽光発電システムを設置するとともに、施設への電力供給等も行うことで、環境配慮とBCP性能の向上に寄与していきます。

同じく2019年9月には、千葉市緑区にて営農事業者と連携し、「ソーラーシェアリング事業」を開始。耕作地に太陽光パネルを設置することで、営農と発電事業の連携による持続可能な地域の実現に寄与していきます。このように当社では、今後も多様な再生可能エネルギー事業の取り組みを進めていきます。



千葉大木戸営農型太陽光発電所(千葉市緑区)

2019年度 再生可能エネルギー発電量(自社事業)

24,048 MWh

フロンティア事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



人類の活動領域を“陸”から“海”、“地球”から“宇宙”へと拡大し、地球・人類の持続的な発展に貢献します。また、自然共生事業を通じた気候変動対策、地球環境への貢献のほか、次世代への布石としてベンチャー企業への迅速な投資を行っています。

中期経営計画における重点戦略

- 海洋都市開発のビジネスモデル構築
- 総合宇宙企業として宇宙ビジネス新時代をリード
- 環境イノベーションを実現する農林水産事業の構築(自然共生事業)
- 次世代の建設技術や地球規模の課題解決型新規事業への投資

技術的実験・解析により浮体構造安全性について、日本海事協会の認証を取得した「GREEN FLOATII」(2017年発表)

活動概況

当社は、宇宙・海洋等の未利用空間の開発について、1980年代から研究を行ってきました。近年のIT技術の進展および民間資金の流入により、宇宙・海洋開発等のフロンティア分野は、研究開発段階から事業化への展開が見込まれ、今後の成長が期待されています。この分野の事業化を見据えて、2018年にフロンティア開発室を設立しました。

今後の取り組み

今後、「宇宙」「海洋」「自然共生」「ベンチャー」の4分野に注力していきます。

「宇宙」分野では、地上の宇宙関連施設の建設、衛星データ解析・利用、月面開発に至るまで「総合宇宙企業(Integrated Space Company)」として宇宙ビジネスの新時代をリードすることを目指します。「海洋」分野では、「海に浮かぶFloat City(海洋未来都市)」という新市場を創出するとともに、「海を活かすGreen City」という視点で、海洋都市開発のビジネスモデルの構築を目指します。「自然共生」分野では、農林水産事業を通じた気候変動対策、持続可能な地域づくりに取り組み、地方創生にも貢献していきます。「ベンチャー」分野では、当社のあるべき未来を実現するため、将来性のあるベンチャー企業を対象に、出資枠を設定し、迅速な出資とコラボレーションを行うことにより、建設事業領域への事業展開およびフロンティア事業の拡大を目指します。

小型ロケット打ち上げ事業

技術革新による人工衛星の小型化とミッションの多様化で、小型衛星利用数が急増および専用ロケットの打ち上げニーズが増加しています。当社初の宇宙ビジネスへの挑戦として、2018年7月、民間初の小型衛星打ち上げ事業を目指すスペースワン(株)に出資、参画しました。

以降、共同出資パートナーとともに、小型ロケットの開発および地上インフラストラクチャーの整備を進めており、小型ロケットの組み立て・打ち上げ・管制等を行う射場の建設を和歌山県串本町で進めています。

2021年の完成予定で、完成すれば国内で民間初となる小型ロケットの打ち上げ射場となり、宇宙ビジネスのさらなる拡大に貢献することとなります。



打ち上げのイメージ



小型ロケットのイメージ
(2点ともに出典:スペースワン)

建設業のノウハウでイチゴを生産

農業分野では、大規模施設園芸に取り組んでいます。北海道で農林水産省が進める次世代施設園芸導入加速化支援事業として、イチゴの生産事業に参画しています。

施設の大規模集約化によるコスト削減や、ICTによる環境制御技術の活用により、効率的な計画生産を行う次世代型農業において、建設業の持つ施設整備、環境制御等の技術力や、工程管理・人員管理等のノウハウを活用することで、持続可能な農業に向けた体制を構築していきます。



当社が共同出資した苫東ファーム(株)(北海道苫小牧市)のイチゴ菜園と全景

トレンド情報



ニュースリリース

100億円の出資枠を設定、国内外のベンチャー企業に機動的に出資
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2020012.html>



ニュースリリース

隠岐の島町にバイオプラスチック原料の研究施設を建設
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2018/2018037.html>

技術開発・デジタル戦略

革新的な技術開発に向け、研究施設整備、人財育成および知財戦略を進めるとともにオープンイノベーションを活性化します。またデジタルプラットフォームの活用により、ビジネスモデルやワークスタイルに変革をもたらすデジタル戦略を推進します。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



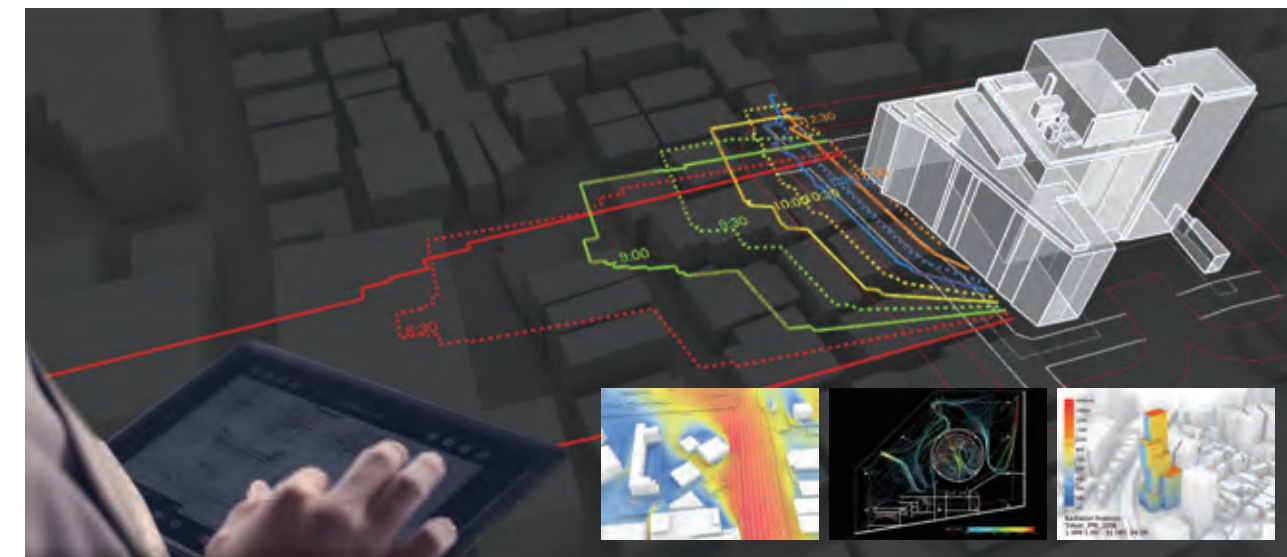
中期経営計画における重点戦略

【技術開発】

- 革新的な生産・品質管理システムの確立に向けた技術開発の推進
- 安全安心、快適で持続可能な社会の実現に向けた技術開発の推進
- 技術開発基盤(人財、施設、外部連携、知財戦略等)の構築

【デジタル戦略】

- 最新の情報通信技術の活用により、当社を取り巻く環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、既存事業の成長と新事業の創出を加速
- 最先端かつグローバルに活用できるデジタルプラットフォームの整備による、さまざまなライフスタイルおよびワークスタイルへの対応



活動概況

当社では、生産性向上やi-Constructionの推進に積極的に取り組み、まちづくりやインフラ整備を通して人々の暮らしを支えています。とりわけ建設ロボットは、日々進化を重ね、業界トップランナーとして現場導入を加速しています。技術開発の成果として、超低収縮コンクリート「ゼロシュリンク」が2019年度に、建物等を支える杭の品質管理技術である「CW-QUIC」が2020年度に、それぞれ日本建築学会賞(技術)を受賞しました。

デジタル戦略では、既存事業成長と新事業創出加速のため、データマネジメント基盤、デジタル人材、ネットワーク、インフラ環境等からなるデジタルプラットフォーム構築を推進しています。国内建築プロジェクトを中心に、営業から維持保全までの情報の連携方式を標準化して、工事概要のデータを統一化。工事実績等は、事業特性に合わせてデータの収集・蓄積を行い、デジタルマネジメント基盤の構築に注力しています。

今後の取り組み

シミズ・スマート・サイトを中心として、IoT、AI、ロボティクスを活用した革新的な生産・品質管理システムの確立を目指します。また、激甚化、多様化する災害への対応を中心とした安全安心技術の拡充、働き方改革を先取りする新たなワークプレイスや環境・エネルギー関連の開発を加速するとともに、SDGsで謳われる「誰一人取り残さない」社会の実現に向けたインクルーシブ技術にも力を入れ、ワンランク上の技術開発に取り組んでいきます。現在計画中の(仮称)潮見イノベーションセンターには、建設ロボットや構造・材料等の生産革新を目指す研究施設も建設予定です。

一方、デジタル戦略ではデジタルプラットフォームの構築により、建設事業をはじめ、非建設事業および関係会社を含めたシミズグループ内での情報共有を促進することで、事業間シナジーの向上や新たな事業創出のスピードアップを図っていきます。また、働き方改革を環境面で支えるテレワーク用デバイスのさらなる普及やペーパーレス化による決裁のスピードアップ等、業務全体のデジタル化の推進を図っていきます。

TOPICS

木質構造技術「スリム耐火ウッド」「シミズ ハイウッド」の導入

「公共建築物等木材利用促進法」の運用強化等を背景に、公共建築物以外で木材を用いる中・大規模耐火建築物の増加が見込まれており、当社も新技術を活かした木質構造の普及を推進していきます。2020年7月に竣工した当社所有の茶屋ヶ坂社宅(名古屋市千種区)は、木質耐火部材「スリム耐火ウッド」とハイブリッド木質構造「シミズ ハイウッド」を導入し、総量約220m³に及ぶ木材を使用しながらも、現代の建物に求められる構造・耐火性能を満足する木質耐火構造を実現しました。

「スリム耐火ウッド」は、部材の内部に薄さを追求した燃え止まり層を挟み込み、耐火性能と効率的な空間設計の両立を可能とした木質柱・梁部材です。「シミズ ハイウッド」は、木質構造と鉄骨造等の異なる構造を接合・一体化する柱梁接合技術で、耐震性、施工性に優れる上、火災時の延焼を抑制することが可能です。



ニュースリリース

中京圏初の木質ハイブリッド構造のマンションが竣工
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2020010.html>

建設プロジェクト情報の統合と建設生産プロセスの業務革新

営業段階から設計、見積、調達、施工、保守といった業務プロセスごとに最適化してきた業務システムを、共通の「プロジェクトコード」で紐づけて全体を最適化。建物情報の精度向上や保全活動、アフターサービス情報を効率的に蓄積して、データ活用を支えるプロジェクトデータベースを構築しています。これにより、当社だけでなくお客様や協力会社との協働による、建設生産プロセスの抜本的な改革を実現することができます。

具体的には、有用な情報を迅速かつ同時に複数入手できるため、プロジェクト上流段階での高度なリスク管理、PDCAによる品質確保といった「業務品質」の質的向上が可能です。また複数の業務システムが連携された情報を活用することは、部分最適から全体最適となり、プロジェクト全体の効率化をもたらし、「生産性向上」を実現することができます。そして、プロジェクト情報をいつでもどこでも安全に活用できることで、「働き方改革」にもつながっています。



データマネジメント基盤の概念図

Shimz DDE (Digital Design Enhancement platform) の構築

企画・基本設計から設計、施工、FMに至る建物のライフサイクルを通して、一貫した情報を活用する設計施工一貫BIMの構築を進めています。

全社設計部門において、企画・基本設計段階における設計提案の一層の高付加価値化を目的に、高度なコンピューショナルデザイン手法を展開するためのプラットフォーム「Shimz DDE」を構築し、組織的運用を行っています。設計者は「Shimz DDE」上のさまざまなツールを活用することで、データに裏打ちされた付加価値の高い設計提案を行うことができます。

このプラットフォームの構築により、設計案作成時の検討範囲が飛躍的に拡大。熟練設計者による設計提案と比べ、さらなる高付加価値化が可能となります。これにより、お客様の期待を超える建物を提供できるのはもちろん、「Shimz DDE」による設計提案の3Dデータを当社の設計ノウハウとして蓄積し、「組織の共有知」として次世代へと継承します。



ニュースリリース

コンピューショナルデザインで設計品質を追求
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2019/2019013.html>

人財育成・働き方改革

次世代を担う人財を確保・育成するとともに、
多様で柔軟な働き方の定着と働きがいのある職場環境を実現します。

中期経営計画における重点戦略

- グローバル人財・イノベーション人財戦略の推進
- 「働きがい」の継続的な向上
- 多様な人々が活躍できるインクルーシブな人財マネジメントの構築



働き方改革を応援する
当社のマスコット「アクト」(左)と「ウィル」(右)



活動概況

次世代を担う人財の継続的な確保・育成とともに、性別や年齢、国籍等にかかわらず、働くすべての人が持てる能力を十分に発揮できるよう、働き方改革の推進やインクルーシブな人財マネジメントの構築を進めています。

2018年から実施している「働き方改革WEEK」や「ダイバーシティフォーラム」「チャレンジフォーラム」等、ダイバーシティ推進を含む全社運動の展開により、従業員一人ひとりの意識と行動も着実に変わってきました。

また、2018年に新たに制定した「シミズグループ人権基本方針」に基づいた、人権デュー・ディリジェンスの取り組み等を進めながら、人間尊重の企業文化確立を図っています。



詳細はコーポレートサイトをご覧ください
「ダイバーシティ推進」 <https://www.shimz.co.jp/company/about/diversity/>
「働き方改革特設サイト」 <https://www.shimz.co.jp/kaikaku/>

今後の取り組み

「人生100年時代」の到来やグローバル化が今後さらに進んでいくことを見据え、人財の多様化に対応しながら、誰もが安心して長期的に活躍できる環境の整備を目指します。

その基盤として、従業員の心身の健康、職場の活性化等による健康経営の推進にも取り組みます。

また、「働きがい」のさらなる向上のため、新たな業務やより高いフィールドへの挑戦、能力の伸長に向けて、従業員一人ひとりが主体的にチャレンジすることを後押しする仕組みを構築していきます。

TOPICS

「人財イノベーション推進部」の新設

将来の経営を担う人財をより多く見出し、育成することが、シミズグループの持続的成長に向けた重要な経営課題となっています。そのため、グローバルに通用し改革を率先するリーダー人財の

育成に資する戦略の立案と、人財管理体制の整備を含めた計画的な育成施策の企画・推進を担う社長直轄の新たな組織として、2020年4月1日に「人財イノベーション推進部」を設置しました。

「働きがい」の継続的な向上

従業員一人ひとりの働き方改革への主体的な取り組みを促す「働き方改革WEEK」や、「働きがい」を定量的に可視化するための従業員意識調査を2018年から継続して実施しています。「働き方改革WEEK」期間中の働き方改革表彰では、建設現場でのこれまでの「アタリマエ」を見直した複数の好事例を表彰し、社内展開しました。

また、2019年度の従業員意識調査結果については、回答率および働きがい指標*の双方が上昇しました。

働きがい指標	2018年度	2019年度	目標
仕事のやりがい	3.76	3.80	2023年度までにすべての指標を4.0以上に
職場の信頼関係	3.63	3.67	
心身の健康	3.77	3.80	

COLUMN

これまでの「アタリマエ」を見直し、現場事務所を居心地の良い空間に
東京支店建築第三部 工事長 松本真一

従業員の多くが働く「現場事務所」。1日の大半を過ごす場所を少しでも居心地良くしたいというのが取り組みのきっかけです。ここはテナントビルの一室ですが、仮設プレハブ等の現場事務所でも実現可能な設えを意識しました。

既製のおしゃれなテーブルやソファ等ではなく、現場で使用する仮設材と集積材ボードを組み合わせてつくったデスクや棚はリサイクルできるシンプルなつくり。来所されるすべての人に「いいね」と雰囲気を感じてもらえる場所としました。

「シミズのものづくり」は、働きやすい現場事務所とそこで働く従業員の豊かな発想・チャレンジ精神から生まれていきます。



働き方改革表彰2019グッドチャレンジ賞を受賞した工事長の松本

シミズグループ人権基本方針の展開

企業倫理行動規範で定める「人を大切にする企業の実現」に向けて、人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たすための指針として「シミズグループ人権基本方針」を制定しています。その一環として、建設現場の技能労働者に着目した人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めています。

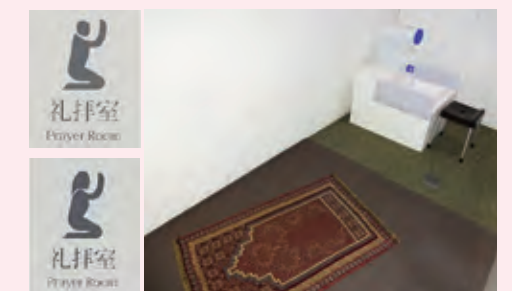
2019年度は、建設現場で就労している外国人技能実習生をはじめとする外国人労働者の人権リスクについて、当社と取引が

ある協力会社10社を対象に、事業主インタビュー、書類確認、母国語による外国人労働者インタビューならびに住環境の確認等の実態調査を第三者機関と協働して行いました。調査の結果、大きな人権リスクは認められませんでした。一部に改善が求められる事項も確認され、今後、協力会社向けの専用サイトや研修を通じて、人権リスクの予防・軽減への取り組みを進めていきます。

COLUMN

礼拝室(プレイヤーールーム)の設置

2009年に設置したダイバーシティ推進室では、女性、外国籍従業員、障がい者の活躍支援を軸に施策を展開しています。その一環として、2019年11月、本社に礼拝室(プレイヤーールーム)を設置しました。礼拝室入り口には、ピクトグラムを用いた案内表示を設けています。主にムスリムの方の利用を想定していますが、特定の宗教に限定せず、祈祷・瞑想等にも利用が可能です。



サプライチェーン強化・グループ経営

確実な生産体制を支えるサプライチェーンの強化・拡充と、多様な事業展開を可能とする柔軟かつスピード感のあるグループ経営を実現します。

中期経営計画における重点戦略

- 建設事業の進化に向けたサプライチェーンの強化・拡充
- 多様な事業展開を支える新たなサプライチェーンの構築
- 柔軟かつスピード感のあるグループ経営体制の構築



新東名高速道路川西工事の作業所で働く皆さん(神奈川県足柄上郡)

活動概況

東京2020オリンピック・パラリンピック関連施設を含む大型工事の繁忙期に対応するため、協力会社との連携を強化し、全国連携による確実な生産体制の確保や、複数工種の作業ができる多能工の育成・活用などを行い、足元の生産体制・サプライチェーンを強化してきました。また、将来的な建設技能労働者の不足を見据えた建設業の担い手確保のため、当社協力会社組織の「兼喜会」をはじめとする各地の協力会社と協力し、入職支援にも取り組んでいます。グループ経営においては、グループ間での人財交流によって、専門知識や技術の共有化を図り、対応力の強化・向上に努めています。

今後の取り組み

全国各地で見込まれる多くの大規模プロジェクトへの対応力を強化するため、確実な生産体制の確保とコスト競争力の強化を狙いとしたさらなるサプライチェーンの強化に取り組んでいきます。全国連携のネットワークを充実しつつ、競争力強化につながる技術や生産体制を保有する国内外の企業との連携も拡大していきます。担い手の確保・育成では、技能労働者訓練施設を2020年度より開設し、協力会社と協働してスキルアップ訓練を行う一方、新しい生産体制の確立を目指し、現場作業の負担を軽減するアシストツールの開発・検証や多能工の訓練などに取り組んでいきます。

事業活動を通じたSDGsへの貢献



TOPICS

CSR調達

2018年に、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、シミズグループ人権基本方針を制定しました。公正で透明な事業活動のために「調達基本方針」および「お取引先へのお願い事項」に本方針を加え、サプライチェーンであるお取引先に対して、人権・労働も含めた法令・社会規範等の順守をお願いしています。また、当社の協力会社を対象にしたコンプライアンス研修を全国各地で開催しています。2019年度は計19回、1,322社、1,374名が受講しました。



「調達基本方針」「お取引先へのお願い事項」
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/procurement/>

担い手確保・処遇改善

建設業では当面安定した需要が見込まれる一方、高齢者の増加と若年層の減少が進み、人財確保が喫緊の課題となっています。当社では、将来の担い手を確保するためにさまざまな取り組みを進めています。

技能労働者の労働環境を改善するため、所定の閉所条件を満たせば賃金補填することで、週休2日の定着と時間外労働削減を図り、建設業の魅力を向上させて定着支援につなげています。また社会保険加入促進、建設キャリアアップシステムの展開についても、積極的に推進しています。

入職支援では、これまでの工業高校生向け体験型現場見学会に加え、新たに保護者の方にも建設業への理解を深めてもらうため、現場見学会を実施しました。また多能工育成では、多くの工種のスキルを習得した技能労働者が、現場で活躍し、生産体制の確保に寄与しました。今年度も多能工育成を協力会社に推奨・支援します。優良技能者手当支給制度についても、当社の社長表彰を受賞した優秀職長の支給期間の延長および支給額の増額を行い、処遇改善を図っています。



工業高校生向け体験型現場見学会での型枠組み立て体験

グループ経営 — 体験型研修施設「S・BLC技術研修センター」が本格稼働 —

建物の維持管理・リニューアルを行う(株)シミズ・ビルライフケアでは、ビルマネジメントに特化した高品質な人財の育成を目的に、ビルの防災設備や給排水衛生設備等の実設備を用いて「見る・触れる・ばらす・組み立てる・動かす」をベースにした体験型実技研修を行う「S・BLC技術研修センター」を東京都江東区に新設、2020年1月から本格運用を開始しました。約1,350㎡のフロアには、「防災」「給排水衛生」「空調・電気」「建具」「リニューアル」「安全道場」の体験型実技研修室6室と座学用の研修室2室、事務室1室を配置し、ビルマネジメントの実務に欠かせない防災・給排水衛生・空調・電気等の設備の点検・管理、防火扉等の特殊な建具の取り扱い、外壁や床材等の保守・清掃、作業時の安全管理等を体験することができます。今後、従業員の経験年数や能力に応じた研修に100程度のコース(400講習)を設け、1年で延べ4,000名程度の従業員に受講させ、「知っている」から「自分ができる」人財の育成を行います。



ニュースリリース
体験型研修施設「S・BLC技術研修センター」の本格運用を開始
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2020/2019042.html>



空調・電気の体験型研修室

地球環境への貢献

私たちは、「環境負荷の少ない事業活動」と「環境の創造と修復」を実践して、お客様の価値創造と社会の持続的発展に寄与します。

中期経営計画における重点戦略

- CO₂削減の中長期目標「エコロジー・ミッション 2030-2050」の着実な推進
- 生物多様性の保全・指標化に向けた取り組み
- 限りある地球資源の有効活用と廃棄物削減に向けた取り組み



技術研究所（東京都江東区）内の都市型ビオトープ「再生の杜」

持続可能な社会の構築に貢献する企業を目指して

当社は、1991年に制定した「清水地球環境憲章」において、企業市民の一員として、そして、建設業の一員として地球環境の保全と、より良い環境の創造に努めることにより持続可能な社会の構築に貢献することを掲げ、「環境保全」「環境事業」「環境リスク管理」「環境社会貢献」の4つのアプローチから環境経営を推進しています。2019年5月には環境基本方針を改訂。新たにグループ企業全体に適用するとともに、SDGs達成に貢献する「地球温暖化防止」「省資源・資源循環」「生物多様性保全」にそれぞれ関連した目標を設定しました。

2019年度は、右記の国内外の環境に関する取り組みに賛同してきました。	・2019年9月	CO ₂ 排出量削減目標の一つ、SBT ^{※1} 認証
	・2019年10月	TCFD ^{※2} 提言
	・2020年2月	経団連生物多様性宣言
	・2020年3月	経団連チャレンジ・ゼロ宣言

※1 SBT: Science Based Targets (科学的根拠に基づく目標)。世界の平均気温の上昇を「2℃(1.5℃未満)」に抑えるための、企業の科学的な知見と整合した温室効果ガス(CO₂)の排出量削減目標

※2 TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)



環境基本方針

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/manage/>

事業活動を通じたSDGsへの貢献



グリーン電力証書による 工事電力の再エネ化を全国展開

バイオマス発電由来のグリーン電力証書で、20GWh分の調達を実施しました。2020年4月以降、全国の支店ごとに定めた適用現場における工事電力はすべてグリーン電力となり、国内建設現場における年間電力使用量の約8%を目指しています。毎年度段階的に適用現場を拡大し、中期経営計画のKPIに定めた、2023年度に2017年度比でCO₂を10%削減する目標を達成できるよう努めていきます。

A-ランクに向上したCDP評価

2020年1月にCDP^{※3}日本報告会が開催され、当社は2019年のBランクからA-ランク評価に昇格しました。2020年以降は、CDPのAランク評価を目指し、事業に関わるCO₂排出量を削減するとともに、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示を推進していきます。

※3 CDP: 世界規模の気候変動関連NGO。世界の7000社以上の企業の気候変動質問書の報告を主要機関投資家に開示している

TOPICS

ミドリムシ由来の次世代BDF(バイオディーゼル燃料)採用を計画

建設現場では、施工時に大量のCO₂を排出します。その多くは、重機等の軽油燃料の使用によって排出されるものです。

当社は、(株)ユーグレナからミドリムシ由来の次世代BDFを調達し、2020年からは本社と技術研究所を結ぶ連絡バスの走行で試験運用を開始しました。

今後は首都圏の主要な現場において、クローラークレーン等の大型重機で次世代BDFの採用を計画しています。

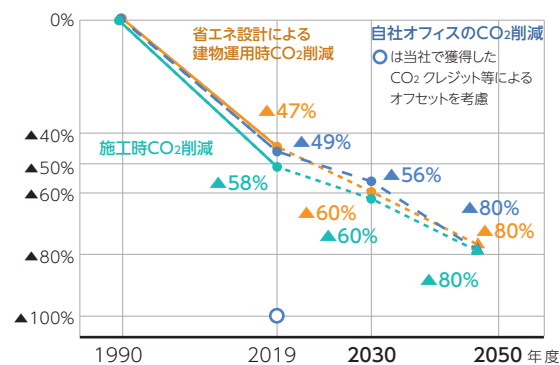


「GREEN OIL JAPAN」宣言は、(株)ユーグレナを中心に日本をバイオ燃料先進国にすることを目指しています。2020年8月現在、28の自治体・企業・団体が同宣言に賛同しています。

脱炭素: 地球温暖化防止に向けて

当社はSDGsの目標13(気候変動に具体的な対策を)の達成に向け、CO₂削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」を推進しています。

中長期目標：



実績：

施工時CO₂削減の取り組み

2019年度実績排出量 1990年度比 2020年度目標1990年度比
22.0 万t-CO₂ **58** %削減 **58** %削減

自社オフィスCO₂削減の取り組み

2019年度実績排出量 1990年度比 2020年度目標1990年度比
0.88 万t-CO₂ **49** %削減 **50** %削減

お客様が排出するCO₂削減に貢献

省エネルギー設計による建物運用時CO₂削減の取り組み

2019年度実績排出量 1990年度比 2020年度目標1990年度比
4.5 万t-CO₂ **47** %削減 **48** %削減

現場で施工時に排出するCO₂(1990年度比)

- 2030年度に**60%**削減
- 2050年度に**80%**削減

当社設計施工の建物が運用時に排出するCO₂(1990年度比)

- 2030年度に**60%**削減
- 2050年度に**80%**削減

グリーンボンドの発行

2019年10月に当社初となるグリーンボンド(環境債)を発行しました。

長期ビジョンに掲げる「地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現」に資する事業として、当社が開発を行っている横浜市の省エネ・環境に配慮したオフィスビル建設プロジェクト(横浜グランゲート)の建設資金に充当しています。期間は5年、発行総額は100億円の規模になります。

引き続き、環境債市場の動向やプロジェクトとの兼ね合いを考慮しながら、グリーンボンドの発行を検討します。



グリーンボンド

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/greenbond/>

気候関連の情報開示(TCFD提言に基づく開示)

TCFD提言への賛同

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書によると、地球の平均気温は産業革命以前に比べて1℃程度上昇し、今後さらに温暖化が進むと予測されています。気候変動に起因する自然災害が増加する恐れがあり、社会に与える影響とともに企業に与える財務的影響が懸念されています。

この問題に対応するため、金融安定理事会によって設置されたTCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対して気候関連のリスクおよび機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について、情報を開示することを推奨(提言)しました。

ガバナンス

シミズグループは、気候変動を含む環境問題を経営に重要な影響を与える課題の一つと位置付け、環境を担当する役員を選任しています。また、環境問題に関する基本的な方針および施策を審議する「SDGs・ESG推進委員会(委員長:社長)」を設置しています。本委員会は、気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、CO₂削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」等の達成度も管理しています。また、これらの審議の結果は取締役会で報告されています。

シミズグループの環境問題に関する重要決定事項は「環境経営担当者会議」と「グループ会社環境会議」を通じて、事業部門およびグループ会社に伝達されるとともに、協力会社とも共有し、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体系を構築しています。

戦略

シミズグループの事業に影響を与える気候関連のリスクと機会は、脱炭素社会の構築に必要な政策や規制の強化および市場の変化等の「移行」に関するものと、地球温暖化による急性的・慢性的な「物理的変化」が考えられます。当社は全社横断的なTCFDワーキンググループを立ち上げ、「移行」と「物理的変化」に関するリスクと機会を、それぞれ「調達」「直接操業」「製品需要」の各段階における事業への影響として抽出・分類し、その影響度および対応を分析しました。影響度は、事業活動に与える影響の相対的な大きさを予測して「大」「中」「小」の3段階で示しています。なお情報開示は、以下の代表的なシナリオを採用しています。

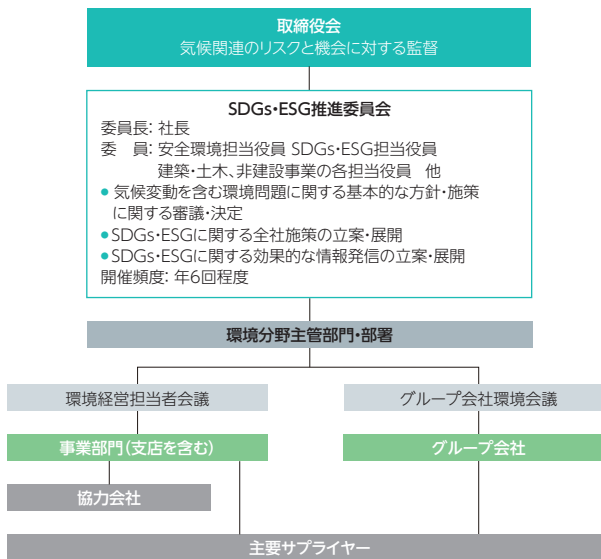
当社は、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、ESG経営の観点からも関連情報の開示が必要不可欠と判断しており、2019年10月にTCFD提言への賛同を表明して「TCFDコンソーシアム」に参画するとともに、今般、提言に沿った気候関連の情報を開示しました。

TCFD推奨 気候関連情報開示項目

ガバナンス	気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス
戦略	気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響
リスク管理	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているか
指標と目標	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標

出典:環境省「TCFDを活用した経営戦略立案のススメー気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド〜」2019年3月

シミズグループの環境問題に関するガバナンス体制



移行シナリオ: 国際エネルギー機関(IEA)が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ(SDS)

物理的シナリオ: 国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC) が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が4℃を超えるシナリオ(RCP8.5)

影響度が「大」となる要因として、機会となる「省エネルギービルのニーズ拡大」「再生可能エネルギーのニーズ拡大」「国土強靱化政策」の3項目と、リスクとなる「夏季の平均気温上昇」の1項目を選定し、長期ビジョンと中計で策定した事業戦略と整合していることを、SDGs・ESG推進委員会で確認、取締役会で報告しました。

シミズグループの気候関連の主なリスクと機会

		要因	事業への影響	影響度	当社の対応
移行シナリオ	リスク	脱炭素社会に向けた各種規制の強化	・高環境負荷に対する新築ビル規制が導入され、新築ビルの需要が減少する 一方でリニューアル等の需要が増加するため、それに対応する組織体制が必要となる ・投資開発事業では、省エネ設備等の整備により、物件の建設コストや運用コストが上昇する	中	・施設運営サービスを専門とするBSP事業部を組織 ・リニューアル営業の強化 ・ビルマネジメントの人財育成(グループ会社に技術研修センターを設立) ・コストパフォーマンスを考慮した高い環境性能を提供
		炭素税の導入	・事業活動で排出するCO ₂ に炭素税がかかり、コスト増となる ・主要資材価格が上昇し、コスト増となる	小	・「エコロジー・ミッション2030-2050」を推進し、CO ₂ 排出量を削減 ・木造、木質構造の普及促進(木材はカーボンニュートラルで、非課税を前提)
	機会	省エネルギービルのニーズ拡大	・ZEBの新規案件や、省エネルギーリニューアル案件の需要が増加する ・投資開発事業では、ZEB・BEMS ^{※1} 等に対応した物件の価値が向上する	大	・ZEBの設計施工の推進 ・サステナビリティ/リノベーション ^{※2} の実績を基に、既存施設のバリューアップを推進 ・ZEBの建設実績を基に投資開発事業を推進し、シミズブランドを展開
		再生可能エネルギーのニーズ拡大	・再生可能エネルギー関連の事業が拡大する ・再生可能エネルギー施設の需要が増加する	大	・太陽光、風力、バイオマス、地熱、小水力等の再生可能エネルギー事業を推進 ・大型洋上風力発電施設の建設のため、SEP船の建造に着手 ・水素エネルギー利用システムを開発・実用化

物理的シナリオ	リスク	夏季の平均気温上昇	・技能労働者不足の課題が、屋外労働環境の悪化によりさらに深刻化する ・屋外作業者を中心に、熱中症等の健康被害が増加する	大	・ロボット、ICT、AI等を活用し、現場の省人化と生産性の向上を推進 ・働き方改革や熱中症対策等、労働環境を改善 ・ものづくり研修センターを活用して技能労働者を育成
		気象災害の頻発・激甚化	・サプライヤーの被災等により、資材や労務等の調達が困難になる ・作業所の操業が困難になる他、第三者被害を与えるリスクも高まる ・投資開発事業では、保有物件のライフラインが被災した場合は、事業補償やレピュテーションリスクが増大する	中	・グループ会社や協力会社を中心に、サプライヤーとの連携を強化 ・施工時の仮設計画で、第三者を含む防災対策を検討 ・インフラ関連施設の設計・施工前に、浸水対策を含む防災計画を策定 ・新築・既存施設のecoBCPを推進
	機会	国土強靱化政策	・洪水、暴風雨対策のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する	大	・インフラ整備事業で受注活動推進
		気候変動による市場の変化	・自然災害の激甚化を見据えた建物の新築・リニューアルの市場が拡大する ・自然災害や海面上昇の影響で、施設の移転ニーズが増加する	中	・BCP対策の提案を実施(ハザードマップを活用した設計提案等) ・環境アイランド「GREEN FLOAT」の開発推進
		インフラ整備・運営等の公共サービスの民間開放の加速	・自然災害からの復興による財政圧迫のため、インフラの整備・運営事業の市場が民間企業に開放され、新たな事業機会が創出される	中	・PFI事業の実績を基に、公共インフラ施設の運営事業を推進

※1 BEMS: Building Energy Management Systemの略称で、ビルエネルギー管理システム

※2 サステナビリティ/リノベーション: 環境性能、BCP性能、健康・快適性の向上を柱とした既存建物の改修

リスク管理

SDGs・ESG推進委員会では、気候変動への対応に関する日本と世界の動向等が報告され、当社の気候関連のリスク管理について審議しています。

2019年度に本委員会において、シミズグループの環境経営の基本姿勢と行動指針を定めた「環境基本方針」を改訂しました。また本委員会は、地球温暖化に対するリスク管理として、CO₂

排出量の削減目標を設定し、目標を達成するための具体的な施策(建設作業所における使用エネルギーの軽油から電力へのシフト、再生可能エネルギー電力の使用拡大等)を決定するとともに、排出量の定期的監視を実施しています。シミズグループはこれらのリスク管理を通じて、今後多様化・広域化する気候変動に関するリスクに対処していきます。

指標と目標

シミズグループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、CO₂総排出量を指標とし、SBT(2019年9月にSBTイニシアティブから認証を取得)に基づいた削減目標を設定しています。

※1 Scope1:重機等の燃料使用に伴う排出(直接排出)

※2 Scope2:購入した電力・熱の使用に伴う排出(電力会社等による間接排出)

※3 Scope3:サプライチェーンにおけるその他の間接排出

※4 Category11:(販売した製品の使用)設計施工ビルの運用時CO₂排出量

※5 SBTイニシアティブがWB2D(気温上昇を2℃以下に十分に低く抑える目標)として認証

CO₂削減目標

対象Scope	基準年	目標年	目標
Scope1 ^{※1} +Scope2 ^{※2}	2017年	短期:2023年	▲10%
		中期:2030年	▲33% ^{※5}
		長期:2050年	▲63% ^{※5}
Scope3 ^{※3} (Category11 ^{※4})		短期:2023年	—
		中期:2030年	▲20%
		長期:2050年	▲43%

生物多様性: グリーンインフラで革新

建設業は、地球環境や生物に多大な影響を与える産業です。近年、社会資本整備や安全・安心で持続可能な国土の利用、地域社会形成などの社会課題解決の有効手段として、自然環境が有する様々な機能(生態系、景観、気温上昇の抑制等)を活用するグリーンインフラ(GI)の取り組みが注目を集めています。

当社においても、地域の潜在能力を利用して、その地域でしか成し得ない環境を保全・創出する「エコロジカル・ランドスケープデザイン手法」などの技術を用いて、まちづくりや社会インフラ整備にGIの考えを活用しています。GIに対するシミズのコンセプトを「グリーンインフラ+」としてシミズグループで共有を行い、また社外組織とも連携強化を図ること、人と生き物がいきいきと共生できる持続可能な社会の実現に向けて、挑戦し続けていきます。



錦海ハビタット(2016年撮影 岡山市瀬戸内市)



グリーンインフラ+ (PLUS)
<https://www.shimz.co.jp/greeninfraplus/>

水: 水循環と生態系の回復 ～レインガーデン～

水は、人と生き物の共生を支える基盤の一つです。しかし近年、気候変動に伴い国内外の都市部では急増する雨水を下水道で処理しきれず、都市水害や海洋汚染等が深刻化しています。

そうした中、当社では建物敷地の雨水流出抑制に役立つ緑化技術「レインガーデン」の研究開発を進めています。レインガーデンは、屋根・道路の雨水を集めて一時貯留し、その後地中浸透させる窪地状の緑地です。都市水害緩和以外にも、生物多様性や景観改善等、多様な効果を持ち、グリーンインフラの一つの形態として欧米都市で普及しています。当社でも環境意識が高いお客様を中心に提案を行い、水循環と生態系の回復に貢献する持続可能な敷地・街区づくりに活かしています。

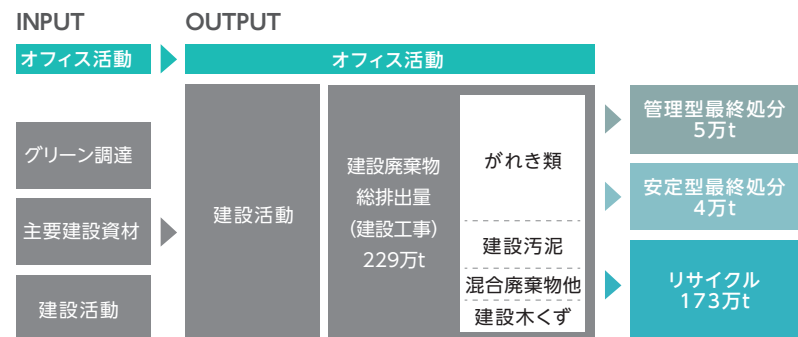


福岡市総合体育館にあるレインガーデン

資源・汚染: 資源・エネルギーマテリアルフロー

2019年度の建設活動に伴い投入したエネルギー、水、資材と、排出された建設廃棄物の最終処分およびリサイクルのマテリアルフローは以下の通りです。全社一丸となって副産物の削減およびリサイクルの向上に努めています。

2019年度 資源・エネルギーマテリアルフロー



建設副産物最終処分率(2019年度実績)

3.0 %

建設副産物総量原単位(2019年度実績)

16.3 kg/m²



環境パフォーマンスデータ
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/data/index.html#material>

安全衛生

当社では、人命尊重、人間尊重の理念に立ち、企業活動のすべての面において働く人の生命と健康を守ることを最優先とし、安全文化を定着させ、安全で快適な職場環境を形成することを安全衛生管理の基本方針として、「公衆災害および死亡重篤災害“ゼロ”」を目標に掲げています。

目標達成のための方策

1. リスクアセスメントによる予防型安全を推進し、労働災害の継続的な減少を図る
2. 安全最優先のもとに、安全と生産を両輪として事業活動を行う
3. 協力会社による自立型安全管理を促進し、災害防止を推進する
4. 送り出し教育を充実させ、新規入場者の災害を撲滅する
5. 従業員教育にて、安全衛生の知識と行動力を習得させ、災害防止の推進者を育成する
6. 健康障害要因となる粉じん等の暴露を根絶するため、健康障害防止教育を徹底する

2019年度安全衛生実績

2019年度の安全衛生度数率^{※1}の実績は0.64と、2018年度と同じでした。

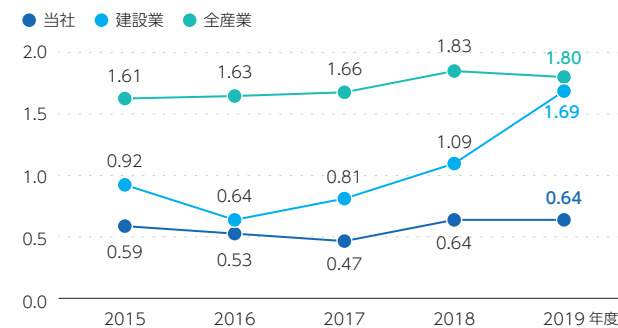
2019年度の災害分析と今後の対策

2019年度の災害を分析すると、災害の型別では「墜落」「はさまれ」「転倒」が最も多く、次いで「転落」となりました。休業4日以上^{※2}の災害は減少したものの、重点施策に掲げた「墜落」が、件数・割合ともに増加しました。

2020年度は、「墜落災害の撲滅」に向け、安全な作業場所の確保を大前提とした上で、安全帯の適正使用に向けた安全帯試行設備・体感教育・「ほめる、指導する」といった声掛け活動等の意識高揚施策に加え、ペナルティ制度の厳格運用の他、さまざまな災害防止施策に取り組んでいきます。

※1 安全衛生度数率:100万労働延べ時間当たりの死傷者数のこと
 全産業、建設業は休業1日以上(暦年集計) 当社は休業4日以上(年度集計)

安全衛生度数率の推移



災害の型別内訳

2018 (61件)	11	8	8	6	5	23
2019 (59件)	7	11	11	5	11	14
	転落 ^{※2}	墜落 ^{※3}	はさまれ	飛来落下	転倒	その他

※2 転落:高さ2m未満から落ちた災害 ※3 墜落:高さ2m以上から落ちた災害

TOPICS

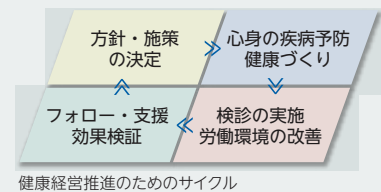
シミズの健康経営宣言

シミズグループは、従業員が健康でいきいきと活躍できる環境を整え、一人ひとりの働きがいと幸福度の向上を実現します。

シミズグループは、従業員が健康でいきいきと仕事に取り組み、持てる力を発揮することにより、一人ひとりが活躍できる企業を目指します。そのために、従業員の健康増進と、職場環境の改善に向けて、全社的な推進体制を整備し、必要な施策を継続的に実行します。社長を委員長とする専門委員会を設置し、以下の施策の推進に取り組んでいます。

具体的な施策

- 各種健診、ストレスチェックの着実な実施
- 生活習慣病リスク者への保健指導や健康に関する教育の推進
- 喫煙対策の推進
- 長時間労働の削減
- 療養と仕事の両立支援の推進 等



取締役一覧



宮本 洋一
代表取締役会長
1971年7月 当社入社
2003年6月 執行役員 北陸支店長
2005年4月 執行役員 九州支店長
2005年6月 常務執行役員 九州支店長
2006年4月 専務執行役員 九州支店長
2007年4月 専務執行役員 営業担当
2007年6月 代表取締役社長
2016年4月 代表取締役会長(現任)



井上 和幸
代表取締役社長 社長執行役員
1981年4月 当社入社
2013年4月 執行役員
建築事業本部 第二営業本部長
2014年4月 常務執行役員 名古屋支店長
2015年4月 専務執行役員 名古屋支店長
2015年6月 取締役専務執行役員
名古屋支店長
2016年3月 取締役専務執行役員 営業担当
2016年4月 代表取締役社長
2020年4月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)



藤村 広志
取締役専務執行役員
営業総本部長
夢洲プロジェクト室長
1979年4月 当社入社
2015年4月 執行役員
建築事業本部 営業本部 副本部長
2016年1月 執行役員
建築総本部 営業本部 副本部長
2017年4月 常務執行役員
建築総本部 営業本部 副本部長
2018年4月 常務執行役員
営業総本部 建築営業本部長
2018年11月 常務執行役員
営業総本部 建築営業本部長
営業総本部 建築営業本部
開発推進室長
2019年4月 専務執行役員 営業総本部
建築営業本部長
2020年4月 専務執行役員 営業総本部長
夢洲プロジェクト室長
2020年6月 取締役専務執行役員
営業総本部長 夢洲プロジェクト室長(現任)



半田 公男
取締役専務執行役員
管理部門担当
SDGs・ESG担当 企業倫理室長
1979年4月 当社入社
2005年7月 土木事業本部 経理部長
2008年6月 建築事業本部 経理部長
2010年6月 北陸支店 副支店長
2014年4月 清水総合開発(株) 代表取締役社長
2018年4月 当社 常務執行役員
営業総本部 副総本部長
土木総本部 コンプライアンス担当
企業倫理室 副室長
2020年4月 専務執行役員 企業倫理室長
営業総本部 コンプライアンス担当
2020年6月 取締役専務執行役員 管理部門担当
SDGs・ESG担当 企業倫理室長(現任)



今木 繁行
代表取締役副社長 副社長執行役員
建築総本部長 情報統括担当
生産性向上推進担当
1980年4月 当社入社
2007年4月 執行役員 建築事業本部 東京建築第三事業部長
2008年6月 執行役員 人事部長
2010年4月 執行役員 北陸支店長
2013年4月 常務執行役員 北陸支店長
2014年4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長
建築事業本部 東京支店長
2015年6月 取締役専務執行役員 建築事業本部 副本部長
建築事業本部 東京支店長
2016年1月 取締役専務執行役員 首都圏担当 東京支店長
2016年4月 取締役副社長 首都圏担当 東京支店長
2017年4月 代表取締役副社長
建築総本部長 生産性向上推進担当
情報統括担当
2018年4月 代表取締役副社長
建築総本部長 生産性向上推進担当
情報統括担当 原子力・火力担当
2019年4月 代表取締役副社長
建築総本部長 生産性向上推進担当
原子力・火力担当 情報統括担当
デジタル戦略推進室長
2020年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員
建築総本部長 情報統括担当
生産性向上推進担当(現任)



山地 徹
代表取締役副社長 副社長執行役員
エンジニアリング事業担当
LCV事業担当
フロンティア開発担当
1981年4月 当社入社
2011年4月 執行役員
建築事業本部 東京支店 副支店長
2012年4月 執行役員 九州支店長
2015年4月 常務執行役員 九州支店長
2016年4月 専務執行役員 営業担当
2017年4月 専務執行役員 営業担当
建築総本部 営業本部長
2017年6月 代表取締役副社長 営業担当
建築総本部 営業本部長
2018年4月 代表取締役副社長 営業総本部長
2019年3月 代表取締役副社長 営業総本部長
夢洲プロジェクト室長
2020年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員
エンジニアリング事業担当
LCV事業担当 フロンティア開発担当(現任)



山中 庸彦
代表取締役専務執行役員
土木総本部長 安全環境担当
1980年4月 当社入社
2013年4月 執行役員 北海道支店長
2016年3月 執行役員 関東支店長
2016年4月 常務執行役員 関東支店長
2018年4月 専務執行役員 土木総本部長
2018年6月 代表取締役専務執行役員 土木総本部長
2020年4月 代表取締役専務執行役員
土木総本部長 安全環境担当(現任)



清水 基昭^{※1}
取締役
1998年2月 日本アイ・ピー・エム(株)入社
2004年7月 当社入社
2011年6月 清水地所(株) 取締役
2014年6月 同社 代表取締役社長(現任)
2017年3月 当社退社
2017年6月 当社取締役(現任)



岩本 保^{※2}
取締役
1974年4月 味の素(株)入社
2001年7月 ベトナム味の素社 社長
2005年6月 味の素(株) 執行役員 人事部長
2009年6月 同社 取締役常務執行役員
2011年6月 同社 取締役専務執行役員
2015年6月 同社 代表取締役
副社長執行役員
2017年6月 同社 常任顧問
2017年6月 ハウス食品グループ本社(株)
社外監査役(現任)
2019年6月 当社取締役(現任)



村上 文^{※2}
取締役
1977年4月 労働省入省
1996年4月 労働省 婦人局 婦人福祉課長
1998年7月 厚生省 老人保健福祉局
老人福祉振興課長
介護保険制度実施推進本部員
2001年1月 内閣府 男女共同参画局
推進課長
2003年8月 厚生労働省 埼玉労働局長
2006年12月 財団法人21世紀職業財団
専務理事
2011年4月 帝京大学
法学部法律学科 教授(現任)
2015年6月 当社取締役(現任)



田村 真由美^{※2}
取締役
1983年4月 ソニー(株)入社
2002年7月 ジョンソン・ディバーシー(株)
(現シーバイエス(株)) 執行役員
2004年12月 アディダスジャパン(株) CFO
2007年6月 (株)西友(現(同)西友)
執行役員シニアバイスプレジデント
兼最高財務責任者(CFO)
2010年5月 同 兼ウォルマート・ジャパン・
ホールディングス(同)
(現ウォルマート・ジャパン・
ホールディングス(株))
執行役員シニアバイスプレジデント兼
最高財務責任者(CFO)
2015年6月 本田技研工業(株) 社外監査役
2017年6月 同社 社外取締役監査等委員(現任)
2017年6月 (株)日立ハイテクノロジーズ
(現(株)日立ハイテク)社外取締役(現任)
2019年6月 当社取締役(現任)

※1 取締役 清水基昭は、非業務執行取締役で、指名報酬委員会委員長です。 ※2 取締役 岩本保、同 村上文および同 田村真由美は、非業務執行の独立社外取締役です。

監査役一覧

渡邊 英人
監査役(常勤)

1980年4月 当社入社
2006年6月 経理部長
2016年6月 監査部長
2017年6月 監査役(現任)

松岡 功一
監査役(常勤)

1981年4月 当社入社
2006年7月 東北支店 経理部長
2008年4月 財務管理部長
2013年4月 関連事業部長
2017年6月 監査部長
2020年6月 監査役(現任)

金子 初仁^{※3}
監査役(常勤)

1979年4月 三菱信託銀行(株)入社
2006年6月 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員
リート・企画推進部長
2006年10月 同社 執行役員 リート・企画部長
2008年6月 同社 執行役員 京都支店長兼
京都中央支店長
2009年6月 同社 常務執行役員
2011年6月 同社 専務執行役員
2012年6月 同社 専務取締役
2013年6月 同社 取締役副社長
2015年6月 三菱UFJ不動産販売(株)
代表取締役会長
2016年6月 三菱製紙(株) 社外監査役
2017年6月 当社監査役(現任)

西川 徹矢^{※3}
監査役(非常勤)

1972年4月 警察庁入庁
1989年8月 警視庁刑事部捜査第二課長
1993年4月 和歌山県警察本部長
1998年3月 新潟県警察本部長
2007年1月 防衛省大臣官房長
2009年8月 内閣官房副長官補
2011年11月 (株)損害保険ジャパン
(現 損害保険ジャパン(株)) 顧問
2011年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
2012年1月 笠原総合法律事務所入所(現任)
2012年6月 (株)太平エンジニアリング
社外監査役(現任)
2013年5月 (株)セキド 社外監査役(現任)
2013年6月 (株)ラック 社外取締役(現任)
2014年6月 当社監査役(現任)
2018年12月 (株)創建 社外監査役(現任)
2020年6月 公益財団法人講道館 理事(現任)

石川 薫^{※3}
監査役(非常勤)

1972年4月 外務省入省
2002年9月 総合外交政策局
国際社会協力部長
2005年1月 経済局長
2007年1月 在エジプト特命全権大使
2010年6月 在カナダ特命全権大使
2013年4月 同省退官
2013年6月 公益財団法人日本国際フォーラム
専務理事
2014年4月 川村学園女子大学
特任教授(現任)
2014年5月 学校法人川村学園 理事(現任)
2015年6月 一般社団法人日本外交協会
理事(現任)
2016年6月 当社監査役(現任)
2017年6月 SNK(株) 社外取締役(現任)
2020年6月 公益財団法人
三菱UFJ国際財団 理事(現任)

※3 監査役 金子初仁、同 西川徹矢および同 石川薫は、独立社外監査役です。

執行役員一覧

社長執行役員

井上 和幸

大西 正修

建築総本部 設計本部長

副社長執行役員

今木 繁行

建築総本部長
情報統括担当
生産性向上推進担当

北 直紀

土木総本部 海外担当

谷口 寛明

名古屋支店長

瀧口 新市

フロンティア開発室長
営業総本部 営業担当

城田 敬久

営業総本部 営業担当

山崎 明

建築総本部 調達・見積
総合センター所長

長田 淳

営業総本部 土木営業本部 副本部長

関口 猛

エンジニアリング事業本部長

桑原 泰秀

土木東京支店長

森井 満男

グローバル事業推進室長

東 佳樹

コーポレート企画室長
人事制度改革担当

羽田 宇男

総務担当
企業倫理相談室長
危機管理担当

執行役員

新村 達也

横浜支店長

牛頭 豊

国際支店 シンガポール
ニールロード開発建設所長

齊藤 武文

北陸支店長

中川 収

北海道支店長

清水 康次郎

東北支店長

山下 浩一

神戸支店長
関西圏 現業担当

末永 俊英

関西圏 営業担当
夢洲プロジェクト室 営業担当

田頭 能成

人事部長
働き方改革担当

原田 知明

建築総本部 建築企画室長
建築総本部 ものづくり研修センター所長
建築総本部 東京木工場担当
潮見プロジェクト室長

三木 正道

広島支店長

山田 安秀

営業総本部 営業担当

兵藤 政和

財務担当
グループ会社担当
IR担当

加藤 和彦

営業総本部 土木営業本部 副本部長

大園 健一

工務部長

鷲見 晴彦

投資開発本部長

水野 哲

名古屋支店 営業担当

榊間 隆之

建築総本部 設計本部 副本部長 構造担当

辻 俊一

関西圏 土木担当
夢洲プロジェクト室 土木担当

樋口 義弘

土木総本部 土木技術本部長

松橋 貞雄

土木総本部 技術担当

古矢 徹

シミズ・アメリカ社 社長

大迫 一也

四国支店長

横山 秀雄

営業総本部 建築営業本部長

藤田 仁

国際支店長

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「論語と算盤」の社是のもと、事業活動を通じた社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しています。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役および従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社を採用しており、取締役の少人数化および執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い、社外取締役を含む非業務執行取締役および社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制を整えています。具体的な体制および実施状況は、以下の通りです。

・取締役会の審議をさらに活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、業務執行を担当せず、業務執行から独立した立場から、当社の経営および業務執行を監督する非業務執行取締役を選任している。

・社外取締役を含む非業務執行取締役および社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っている。

・社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等について、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えている。

・新任の社外取締役にに対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っている。

・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。

・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。

・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めている。

・取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役に対して、取締役会事務局等による事前説明を行っている。

・会長および社長は、社外取締役を含む非業務執行取締役と定期的に意見交換を行っている。また、社外監査役とも同様に意見交換を行っている。

・社外取締役および社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的に開催し、意見交換を行っている。

当社が設置している主要な機関

(任意に設置する委員会、その他会議体を含む)

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令および定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っています。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当事業の各分野に精通した業務執行取締役7名と、出身分野における豊富な知識と経験を有する3名(いずれも東京証券取引所の規定する独立役員)の社外取締役に含む非業務執行取締役4名で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めています。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。監査役の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めています。なお社外監査役3名は、すべて東京証券取引所の規定する独立役員であり、客観的・中立的な立場から当社の経営を監視しています。

指名報酬委員会

当社は、取締役、執行役員に関する選解任、評価、報酬の決定を公平・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しています。同委員会の委員は、非業務執行取締役4名(社外取締役3名、非業務執行の社内取締役1名)および業務執行取締役2名で構成しており、非業務執行取締役が委員長を務めています。

リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会において、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役に報告を行っています。同委員会の委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しています。

企業倫理委員会

当社は、企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しています。同委員会の委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者(弁護士)1名も出席しています。

執行役員会議

当社は、取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しています。同会議の

議長は代表取締役社長が務め、業務執行取締役(会長を除く)および執行役員他で構成しており、常勤監査役1名も出席しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2020年6月26日現在)

項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数	11名(定員12名)
取締役の任期	1年
取締役のうち女性取締役の人数	2名
非業務執行取締役の人数	4名(独立社外取締役3名含む)
独立社外取締役の人数	3名
監査役の人数	5名
独立社外監査役の人数	3名
執行役員制度 [※]	あり
会計監査人の名称	EY新日本有限責任監査法人

※2020年4月1日付で、業務執行責任の明確化による業務執行機能の強化および非業務執行取締役の比率向上による経営監督機能の強化を目的に、執行役員制度を一部改正しました。

取締役会の実効性の評価

当社の取締役会は、毎年1回、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2019年の評価方法および結果の概要は以下の通りです。

(1) 評価方法

全取締役および全監査役によるディスカッション方式(自己評価)

・対象期間:2019年1月から12月(1年間)

・実施日:2019年12月取締役会

・主な評価項目: 取締役会の構成、機能、運営状況、社外取締役へのサポート状況、取締役に對する研修等の実施状況、株主・投資家との対話の状況等

(2) 評価結果の概要

当社の取締役会全体の実効性は確保されていると評価しております。なお、各評価項目についてディスカッションで示された意見・提案等を踏まえた、今後の主な検討課題は下記の通りです。

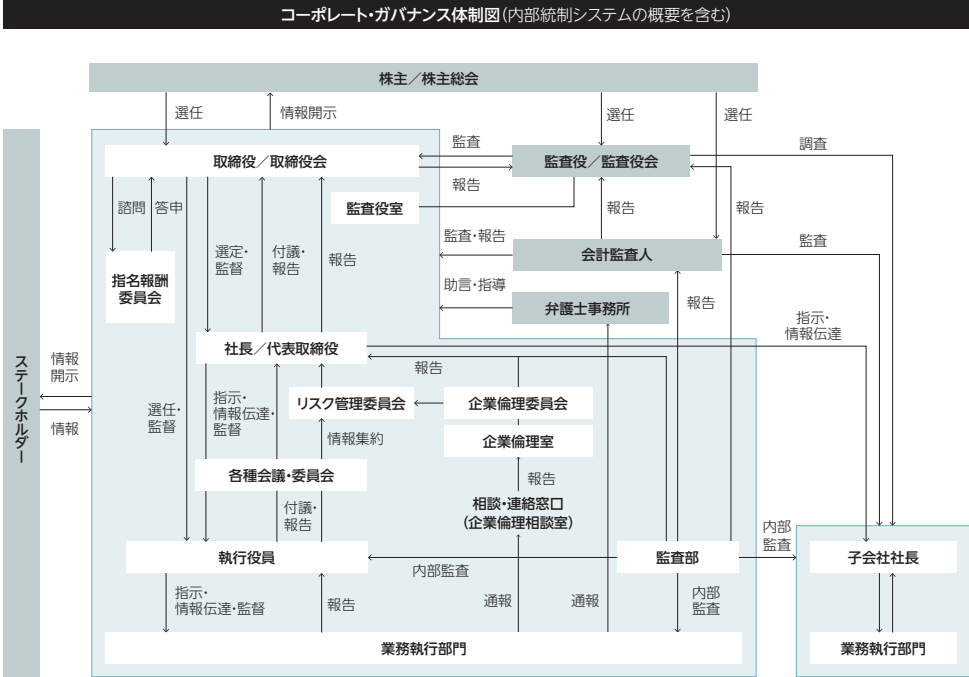
取締役会の機能・運営状況…①グローバル、グループを意識した経営戦略および経営監督機能の強化。②重要事項を審議する十分な時間の確保に向けた、取締役会付議基準の見直しと取締役会の効率的な運営。

社外取締役へのサポート状況等…①取締役会議案の事前説明の早期化と経営に資する情報提供のさらなる充実。②取締役会とは別に、会長・社長と非業務執行取締役(社外取締役を含む)あるいは社外監査役が意見交換する機会の増加。

株主・投資家との対話…IR活動等を通じて得られた株主・投資家の意見の取締役会へのタイムリーな報告。

(3) 今後の取り組み

取締役会の実効性評価の結果を踏まえて、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指していきます。



社外取締役・社外監査役の選任状況(2020年6月30日現在)

社外取締役

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由	2019年度 会議出席状況
岩 本 保	○	ハウス食品グループ本社(株) 社外監査役	長年にわたる上場企業役員として会社経営の豊富な経験と卓越した高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただけるものと判断していることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 12回／12回(出席率100%)
村 上 文	○	帝京大学 法学部法律学科 教授	長年にわたり労働厚生行政に携わった経験・見識および大学の教授としての専門的知識・経験を有しており、これらを働き方改革およびダイバーシティ経営の推進等に活かしていただくとともに、客観的・中立的な立場から当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 16回／16回(出席率100%)
田 村 真由美	○	本田技研工業(株) 社外取締役監査等委員 (株)日立ハイテク 社外取締役	長年にわたるグローバル企業における豊富な経営経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただけるものと判断していることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 12回／12回(出席率100%)

※岩本保氏および田村真由美氏の取締役会出席状況は、2019年6月27日の取締役就任以降のものを対象としております。

社外監査役

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由	2019年度 会議出席状況
金 子 初 仁	○	常勤	長年にわたり金融機関役員として経営に携わった豊富な経験と卓越した見識および財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、これらを活かして、当社の経営を客観的、中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 16回／16回(出席率100%) 監査役会 16回／16回(出席率100%)
西 川 徹 矢	○	弁護士(笠原総合法律事務所) (株)セキド 社外監査役 (株)ラック 社外取締役 (株)創建 社外監査役	警察庁、防衛省、内閣官房における要職を歴任し、危機管理実務に従事した豊富な経験と卓越した見識ならびに弁護士としての専門的知見を有しており、これらを活かして、当社の経営を客観的、中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 16回／16回(出席率100%) 監査役会 16回／16回(出席率100%)
石 川 薫	○	(学)川村学園 理事 (一社)日本外交協会 理事 SMK(株) 社外取締役 (公財)三菱UFJ国際財団 理事	外交の分野で指導的な役割を果たし、外交官としての豊富な経験と国際情勢・SDGsに関する専門的知見を有しており、これらを活かして、グローバルな視点で当社の経営を客観的、中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 16回／16回(出席率100%) 監査役会 16回／16回(出席率100%)

社外役員(社外取締役および社外監査役)の独立性に関する基準

当社は、次の要件を満たす社外役員およびその候補者を、当社からの独立性を有しているものと判断しております

1. 当社または当社の子会社の業務執行者(業務執行取締役または執行役員その他の使用人)ではなく、就任の前10年間にもあったことがないこと
2. 当社の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主)の重要な業務執行者(業務執行取締役、会計参与、執行役、執行役員、支配人その他の重要な使用人)でないこと
3. 当社の主要な取引先(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先からの受取額が、当社の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと
4. 当社を主要な取引先とする者(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先への支払額が、その取引先の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと
5. 当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の重要な業務執行者でないこと
6. 当社から役員報酬以外に多額の報酬(直近事業年度における1,000万円を超える報酬)を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルタントの専門的サービスを提供する者でないこと
7. 当社または当社の子会社の重要な業務執行者の親族関係(配偶者または二親等以内の親族)でないこと

社外役員(社外取締役および社外監査役)のサポート体制

社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等については本社管理部門が中心となり、適時提供する体制を取っています。

監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査において社外監査役

役員の報酬額の決定方針

取締役報酬および執行役員報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与で構成されており、取締役、執行役員の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、社外取締役を含む非業務執行取締役を主な構成員とする「指名報酬委員会」の審議により決定しています。

取締役の賞与は、指名報酬委員会において、支給の有無と支給額を審議、決定しており、一事業年度の当社グループの事業活動の最終的な成果である連結当期純利益を指標とし、当期の連結経常利益の目標に対する達成度合等も考慮し、当該指標に一定の比率を乗じて算定した基本賞与額に、役位別に定めた指数を乗じ、取締役各人の評価を加味して算定しています。また、株主との一層の価値共有や中長期的な企業価値向上を図るため、賞与の20%相当額は自社株式取得目的報酬とし、各取締役は、当該報酬を役員持

取締役および監査役の報酬等(2019年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬	賞与	うち自社株式 取得目的報酬	
取締役(社外取締役を除く)	934	663	271	53	9
監査役(社外監査役を除く)	64	64	—	—	2
社外役員	98	98	—	—	7

政策保有株式に関する方針

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しています。保有株式については、毎年、個別銘柄毎に、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案の上、取締役会にて、保有の必

をサポートする体制を取っています。

取締役会の開催にあたっては、社外取締役および社外監査役に対して、資料を事前に配布し、取締役会事務局等により事前説明を行っています。

株会に提出し、自社株式を取得することとしています。なお、取得した自社株式は在任中および退任後一定期間継続して保有することとしています。

また、社外取締役を含む非業務執行取締役については、経営の監督機能を高めるため、月額報酬のみ支給することとしています。

取締役の月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月額総額90百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)を限度としており、賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年総額500百万円以内を限度としてしています。

監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月額総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しています。

ステークホルダーとの建設的な対話に関する方針

当社では企業の持続的成長と価値向上のため、株主、機関投資家、金融アナリストとの対話および情報開示を重要視しています。

決算説明会や海外IRミーティングには、社長をはじめとする経営幹部が出席し、対話の充実を図っています。

また当社の事業戦略や経営環境を正しくご理解いただくため、現場見学会の実施や、コーポレートサイトを通じて適時かつ公平な情報開示を行っています。

内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保する体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しています。

2019年度における内部統制システムの整備状況は、以下の通りです。

コンプライアンス体制	①コンプライアンスの徹底を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施 ②内部通報制度に基づき、企業倫理相談室、カウンセリングおよび外部相談窓口の3つのコンプライアンス・ホットラインを設置し、従業員に周知。その運用状況は企業倫理委員会、監査役および取締役会に報告 ③企業倫理委員会を年2回開催、企業倫理・法令順守徹底に向けた施策の全社展開とフォローを図る ④コンプライアンスのさらなる徹底に向け、中央新幹線建設工事における独占禁止法違反事件を受けて2018年3月に定めた再発防止策を継続して実施 ⑤反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備 ⑥国内外における贈賄防止をさらに徹底するため、「企業倫理行動規範」に贈賄行為の禁止を明記するとともに、「贈賄防止規程」を制定し、実施体制の確立、教育・研修、違反者への厳格な処分の実施など、社内体制を整備
リスク管理体制	①リスク管理委員会を年2回開催、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告 ②大規模地震発生時における連絡および初動体制を確認するため、取引業者や地域住民等の社外関係者にも広く参加要請を行い、震災訓練を定期的に実施 ③海外安全対策として、海外緊急対策要綱に基づき危険情報を収集し、必要に応じて警備体制を強化するとともに、関係者に対する注意喚起および渡航制限を実施 ④情報セキュリティ施策の浸透と定着を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施、問題発生時には関連部署間で情報共有の上、迅速に対応
企業集団における業務適正化の体制	①当社社長と子会社社長間で経営に関する情報共有等を行う会議を年2回開催。「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について管理を実施 ②監査計画に基づき、当社の監査部による子会社への内部監査を実施。監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視
監査役の監査の実効性を確保する体制	① 監査役を補助する専任組織である監査役室に常勤使用人を3名配置 ②「社長室会議」「事業部門長会議」「リスク管理委員会」「企業倫理委員会」等、重要な会議に監査役会の指名した監査役が出席



内部統制システム整備の基本方針
https://www.shimz.co.jp/company/about/governance/pdf/int_control201812.pdf



コーポレート・ガバナンス報告書(更新:2020年6月26日)
https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/cgr200626.pdf

行動規範と社内体制

企業倫理行動規範

当社は、渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を社是としています。倫理の追求と営利の追求という2つの行為を両立させること、すなわち、厳しい倫理観のもとに、社会やお客様に喜んでいただける良い仕事をすれば、必ず社業は発展するという信念を持って、事業活動を行うことに努めています。企業の社会的責任が強く求められる時代の中で、当社では、役員・従業員全員が、「論語と算盤」を日頃からよく理解し、その精神にのっとった行動ができるよう「企業倫理行動規範」を制定し、同規範に基づき、公正な入札の実施(独占禁止法順守ほか)、贈収賄や不正経理を含む腐敗防止、人権、労働、環境をはじめとするコンプライアンス研修を毎年全従業員に実施し、周知徹底を図っています。

企業倫理行動規範

https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/202005.pdf



社内体制の整備

役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため教育・研修を実施するとともに企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立等、社内体制を整備しています。

コンプライアンス研修

当社の全従業員を対象とするeラーニングでは、2019年度も受講率100%を達成しました。また国際支店を含む各事業部門でも、部門の実情に応じたコンプライアンス研修を適宜、実施しています。またグループ会社においても、関係会社コンプライアンス会議などを開催し、シミズグループの連携を図るとともに、グループ会社においても、当社に準じた規範・体制等を整備し、全従業員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。

個人情報の適正管理

建設業は、事業活動を通して、お客様や協力会社などの個人情報、従業員の個人情報などを保持しています。

当社では「プライバシー・ポリシー」を制定し、同ポリシーに基づいて、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、マイナンバーを含む個人情報の適正な管理を実施しています。

独占禁止法順守に向けた取り組み

当社は、東海旅客鉄道(株)発注の中央新幹線建設工事における独占禁止法違反事件に関し、2018年10月に有罪判決を受け、建設業法の規定に基づき、2019年2月2日～同年6月1日の間、営業停止処分を受けました。再発防止策については、2018年3月から継続して実施しています。2019年度の再発防止策の実施状況は、以下の通りです。

①経営トップが率先して倫理意識 ^{の涵養} とコンプライアンスの徹底を図る
a. 経営幹部向け企業倫理研修(各回約300名の役員・幹部社員、延べ約900名が受講)
・守屋淳氏「ビジネスにおける 論語と算盤の実践」
・田口佳史氏「渋沢栄一と論語」
・川合竜太弁護士「近時の独占禁止法等の実務」
b. 「論語と算盤」eラーニング研修
・全従業員約10,000名および子会社の役職員4,200名が受講
c. 社内報および社内イントラネットによる啓発
・渋沢史料館 館長による「論語と算盤」についての連載コラム(7回)
②行動規範の周知徹底
・外部弁護士による研修と意見交換(土木担当役員、営業担当役員および支店幹部を対象)
・法務部による研修・支店幹部ヒアリング
③特定プロジェクトに対するコンプライアンスチェックの強化
・競争制限行為を誘引するリスクが高いと判断する案件を特定(建築・土木合わせて約70案件が指定され、毎月案件の進捗に従い見直しを実施)
・同案件に関する営業役員、部署長、営業担当者へのヒアリング・チェック(2019年度は累計約280案件を実施)
・必要に応じて、外部弁護士によるヒアリングも実施(2019年度 7案件)
④再発防止策の実施状況についての弁護士による評価
・2020年4月に、外部弁護士による評価を行った結果、「独占禁止法の順守に真摯に取り組んでいることが窺え、その姿勢は十分な評価に値する。」との結論を得た。
この評価は今後も定期的に行う。

TOPICS

創業の精神を共有する
「シミズマインドー私たちの約束ー」



2019年5月、当社の創業から210年を超える歴史の中で、永々と受け継がれてきた創業の精神に通じる考えを1冊の小冊子にまとめた「シミズマインドー私たちの約束ー」を作成し、全役員・全社員に配布しました。シミズで働くことの誇りを忘れないため、そして、「子どもたちに誇れるしごとを。」を实践するために、創業の精神を共有し、次世代に引き継いでいきます。

リスクマネジメント

リスクマネジメント

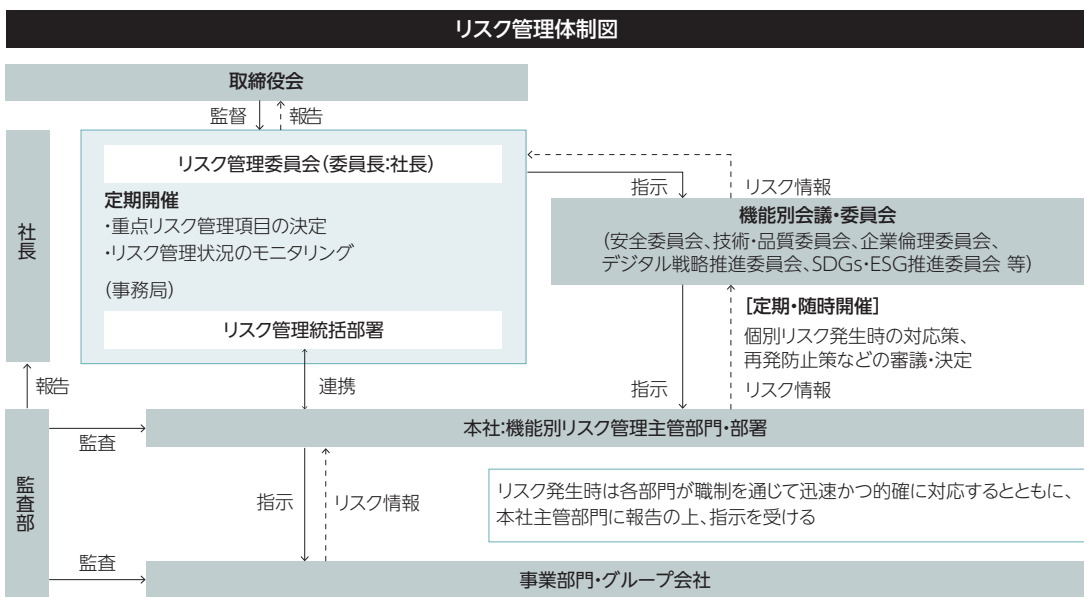
当社グループは、事業活動の中で発生し得るさまざまなリスクを認識し、的確な管理を行い、その発生の可能性を低下させるとともに、発生した場合の損失を最小限にとどめることで、事業の継続的・安定的発展の確保に努めています。中期経営計画〈2019-2023〉においても、基本方針に「ESG経営の推進」を掲げ、「コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化」を重要施策の一つとしています。

当社は、リスク管理規程に基づき、社長が委員長を務めるリスク管理委員会において、毎年度、全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させています。同委員会は、本社部門、各事業部門およびグループ会社における機能別のリスク管理状況を

定期的(年2回)にモニタリングし、必要に応じて是正・改善措置を指示するとともに、新たなリスクへの対応を図り、その対応状況を取締役会に定期的(年2回)に報告しています。

なお、リスクとは、以下の観点から、当社グループの経営において経営目標の達成を阻害する要因すべてを指します。

- ・当社グループに直接または間接に経済的損失をもたらす可能性のあるもの
- ・当社グループ事業の継続を中断・停止させる可能性のあるもの
- ・当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるもの



当社が考える主なリスクとその対応策・取り組みについて(有価証券報告書<第118期>P16～P21)
<https://pdf.irpocket.com/C1803/g7QL/QaxM/vBmm.pdf>



海外での安全対策への取り組み

近年、世界中のあらゆる地域、国において、地政学リスクが高まりを見せています。

当社では、海外における緊急事態発生時の組織体制および危機対応マニュアルを整備し、平常時の予防対策や緊急事態発生時の基本方針・対応方法を予め定め、対策を実施しています。

最新の安全対策の状況を一覧にまとめた、従業員向け「海外安全対策ホームページ」を活用し、必要に応じて事業所・作業所の警備体制を強化するとともに、注意喚起および渡航制限を実施するなど、海外赴任者・出張者の安全確保に努めています。

新たな自然災害リスクに対する方針の策定

自然災害の多様化・長期化・大規模化により、従来の事業継続計画(BCP)では想定していなかったリスクへの対応が必要になっています。

こうした新たなリスクに対応するため、常時、BCP・緊急対策要綱等の規定の見直しを行い、改定しています。

2019年は南海トラフ地震の連動発生ケースに係る対応や、事業活動に広範な影響を及ぼす事態における体制について見直しを行いました。

また2020年は、近年、風水害が多発・激甚化していることを踏まえ、作業所着工前の風水害等への対応基準および風水害発生時の行動基準を新設しました。全社で詳細な規定を設けて、当社の被害を最小限にとどめ、社会インフラおよびお客様の被害を早急に復旧させるよう取り組んでいきます。

新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言下を想定した全社震災訓練の実施

2020年9月7日、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言が発出された状況下で、首都圏直下地震の発生を想定した震災訓練を、全社で実施しました。

密集・密接を避けるため、ICTを積極的に活用し、震災対策総本部へ参集する要員を通常の5分の1程度に絞り、その他の要員は各フロアの自席等で対応し、通常時と変わらないレベルでの対策活動が可能であることを確認しました。

新型コロナ禍においても、震災時の災害復旧は、建設業にとって大きな社会的使命であることは変わりません。今回訓練での知見を生かして、災害発生時には迅速な対応を行っています。

地域と一体になった防災活動の推進

本社ビルが位置する東京都中央区では、大地震発生時には、時間帯によって約30万人の帰宅困難者の発生が危惧されています。当社は中央区の要請に基づき本社ビルを「地域防災センター」として、帰宅困難者が一時的に避難できるスペースを提供します。当社は、その運営を行うための体制を「地域防災センター」として整備し、中央区や他の企業と連携しながら、「共助」の防災体制づくり



社会的距離を確保しながらの帰宅困難者受け入れ訓練の様子



新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言下を想定した震災訓練の様子

貢献していきます。

2020年9月7日には中央区、近隣企業の方に参加・ご協力をいただき、コロナウイルスの流行が収束していない状況下で社会的距離を確保しながらの帰宅困難者受け入れ訓練を行い、受付、設営、備蓄品の配付などの対応手順の確認を行いました。

電子情報セキュリティ体制の構築

情報通信技術(ICT)が成熟した現在、企業には機密情報や個人情報の漏えい、サイバー攻撃への備えなど、情報セキュリティリスクについても迅速かつ適切な対応が求められています。当社では、「電子情報セキュリティガイドライン」に基づき、必要に応じた改訂を毎年行い、電子情報セキュリティ体制の整備を進め、リスク管理を行っています。

グループ会社を含めた情報管理施策を担当する情報統括担当(CIO:Chief Information Officer)を設置し、「デジタル戦略推進委員会」を通じて、シミズグループ全体のIT戦略、情報セキュリティ機能を強化しています。またコンピュータセキュリティに係る緊急問題に対処するためのシーサート(CSIRT:Computer Security Incident Response Team)を結成。日本シーサート協議会に加盟し、単独のシーサートで活動するのみならず、同様の課題を持つ他社シーサートと連携を行い、さまざまなセキュリティ問題の解決を図っています。



情報セキュリティハンドブック

知的財産マネジメント

特許等の「知的財産」は、当社事業活動の持続的成長の源泉の一つです。

優れたアイデアを権利化することで他社の実施を制限し、事業の差別化が可能となります。一方、他社権利の尊重などコンプライアンスを順守することが非常に重要です。対応次第では大きな痛み(損害、信用失墜等)を被る可能性もあり、迅速で適切なリスクマネジメントが求められます。当社では従業員一人ひとりが「知財マインド」の意識を高めるために、技術開発部門に対する発明の奨励、現業部門に対する知的財産権侵害リスクの啓発、新入社員基礎研修や新任役職者向け研修など、業務内容や役職に応じた啓蒙活動はもちろんのこと、全社員向けの知財eラーニングを行うなど、知的財産マネジメントの徹底に努めています。



※新型コロナウイルス感染症対策についてはP14-15を参照
※長期的な気候変動リスクの対策についてはP52-53を参照

10年間の財務データ

財務データ

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
建設事業受注高	(百万円)	1,217,238	1,242,347	1,254,950	1,474,084	1,581,494	1,477,049	1,565,928	1,608,266	1,816,023	1,318,739
売上高	(百万円)	1,303,755	1,336,194	1,416,044	1,497,578	1,567,843	1,664,933	1,567,427	1,519,435	1,664,960	1,698,292
営業利益	(百万円)	20,175	17,566	13,101	26,054	50,032	94,668	128,835	121,373	129,724	133,894
経常利益	(百万円)	18,815	16,159	17,330	29,277	56,246	95,501	131,197	124,130	133,957	137,986
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,848	1,430	5,901	14,191	33,397	59,322	98,946	84,978	99,668	98,977
純資産	(百万円)	296,461	307,002	358,094	376,048	481,896	485,655	576,879	656,330	735,242	736,412
総資産	(百万円)	1,423,613	1,410,975	1,456,441	1,512,686	1,703,399	1,722,936	1,688,197	1,780,943 ^{※1}	1,860,794	1,904,934
1株当たり純資産	(円)	373.99	387.74	452.79	474.43	607.82	612.70	728.78	829.58	929.72	957.56
1株当たり当期純利益	(円)	13.83	1.82	7.52	18.09	42.56	75.61	126.11	108.31	127.04	128.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	13.80	1.80	7.49	18.05	42.53	75.57	126.07	108.26	127.04	128.30
自己資本比率	(%)	20.6	21.6	24.4	24.6	28.0	27.9	33.9	36.5 ^{※1}	39.2	38.3
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	3.6	0.5	1.8	3.9	7.9	12.4	18.8	13.9	14.4	13.6
配当性向	(%)	50.6	384.6	93.1	38.7	18.8	21.2	20.6	24.0	28.3	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	101,639	10,518	46,364	17,395	56,105	38,335	143,668	82,879	△ 14,933	170,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 17,605	△ 21,566	△ 29,744	△ 27,977	△ 17,644	△ 14,051	△ 34,654	△ 30,938	△ 52,652	△ 115,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 54,990	△ 23,942	△ 14,045	△ 28,592	14,305	9,199	△ 65,375	△ 26,124	△ 42,404	68,732
従業員数(契約社員を含む)	(人)	14,819	15,168	15,616	15,518	15,587	15,640	15,925	16,024	16,184	16,297
連単倍率(当期純利益)	(倍)	1.3	0.3	1.0	2.1	1.4	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1
連結子会社数	(社)	56	56	56	56	61	60	62	65	66	70
持分法適用関連会社数	(社)	11	11	10	10	11	13	12	14	15	16
設備投資(有形固定資産のみ)	(百万円)	14,366	22,295	33,370	30,533	18,524	15,816	30,900	30,899	58,801	124,330
減価償却実施額(有形固定資産のみ)	(百万円)	9,682	8,621	9,726	9,409	10,554	10,492	10,720	11,288	11,977	12,100 ^{※2}
研究開発費	(百万円)	7,426	7,103	8,089	7,914	11,170	8,557	10,129	11,150	12,574	13,222
有利子負債	(百万円)	393,503	375,330	367,097	344,222	375,580	392,482	340,010	338,264	319,400	441,315
負債資本倍率(D／Eレシオ)	(倍)	1.3	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.6	0.5	0.4	0.6

※1「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を遡って適用しています。 ※2 2019年度から、建物および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

ESG重要管理指標

ESG	社会的課題	重要な課題	KPI (重要評価指標)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標		
E (環境)	■ サステナブル社会 ■ 再生可能エネルギー ■ 地球温暖化 ■ 生物多様性の保全 ■ 資源の枯渇 ■ 水問題	■ 省エネルギー・再生可能エネルギー ■ 地球温暖化対策 ■ 生物多様性 ■ 廃棄物削減・リサイクル・環境汚染防止 7エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 12つくる責任 つかう責任 13気候変動に 具体的な対策を 14海の豊かさを 守ろう 15陸の豊かさも 守ろう	1990年度比CO ₂ 削減率 グリーン施工 省エネ設計 オフィス省エネ 建設副産物最終処分率 建設副産物総量原単位 重大な環境不具合件数 【その他の評価指標】 CASBEE評価平均値 ※設計施工 LEED認証取得累計件数 ※設計施工 再生可能エネルギー発電量 ※自社事業 炭素クレジットによるオフセット量 CDPスコア	51.1% 42.5% 48.1% 2.8% 13.0kg／m ² 0件 1.60 3件 18,073 MWh 30,000 t-CO ₂ A	53.0% 45.0% 47.0% 3.7% 13.0kg／m ² 0件 1.51 4件 19,480 MWh 27,700 t-CO ₂ B	54.9% 44.1% 48.7% 3.5% 14.9kg／m ² 0件 2.25 6件 19,650 MWh 27,181 t-CO ₂ A ⁻	50.7% 46.1% 46.0% 3.5% 15.6kg／m ² 以下 0件 1.51 7件 20,692 MWh 28,253 t-CO ₂ B	58.0% 47.0% 49.0% 3.0% 16.3kg／m ² 以下 0件 2.24 7件 24,048 MWh 21,212 t-CO ₂ A ⁻	58.0% 48.0% 50.0% 3.8%以下 15.7kg／m ² 以下 0件 平均1.5(Aランク)以上 － 26,221 MWh － A		
	S (社会)	■ 被災地支援 ■ 災害リスクの低減 ■ インフラの長寿命化 ■ 顧客満足 ■ スtockマネジメント ■ 地方創生 ■ ダイバーシティ ■ 少子高齢化社会 ■ 地域共生 ■ 企業市民 ■ スポーツ支援	■ 安全・安心な建築、社会インフラ ■ 最適品質・顧客満足 ■ 建設プロセスにおける安全衛生 ■ ダイバーシティ ■ ワーク・ライフ・バランス ■ 人財育成 ■ 担い手確保 ■ 社会貢献 5ジェンダー平等を 実現しよう 8働きがいも 経済成長も 9産業と技術革新の 基盤をつくろう 10人や国の不平等を なくそう 11住み続けられる まちづくりを 12つくる責任 つかう責任	研究開発投資額 特許出願数 新規資格取得者数(累計) 博士 技術士 一級建築士 一級建築施工管理技士 一級土木施工管理技士 安全衛生度数率 ※年度集計 女性管理職数 障がい者雇用率 年休取得率 社会貢献活動支出額対経常利益率 【その他の評価指標】 総合防災診断累計棟数 主要外部表彰件数 BCS 賞 BELCA 賞 土木学会賞 技術開発に関するメディア発表件数 女性育児休職取得率 女性技術者数	85億円 309件 3名 (170名) 61名 (744名) 50名 (2,178名) 114名 (2,997名) 48名 (1,524名) 0.59 49名 2.18% 33.8% 0.83% 155棟 2件 1件 3件 30件 100% 257名	101億円 322件 3名 (164名) 30名 (748名) 48名 (2,163名) 89名 (3,024名) 20名 (1,515名) 0.53 68名 2.16% 42.6% 0.84% 163棟 3件 1件 2件 32件 100% 303名	111億円 325件 8名 (175名) 51名 (773名) 71名 (2,094名) 49名 (3,026名) 27名 (1,484名) 0.47 84名 2.23% 47.5% 0.95% 188棟 2件 1件 3件 22件 98% 406名	125億円 312件 7名 (173名) 17名 (753名) 80名 (2,127名) 38名 (3,031名) 32名 (1,484名) 0.64 105名 2.37% 49.9% 0.77% 220棟 1件 1件 4件 36件 98% 476名	132億円 338件 3名 (170名) 33名 (752名) 94名 (2,096名) 40名 (2,986名) 34名 (1,472名) 0.64 118名 2.33% 51.2% 0.86% 241棟 1件 0件 6件 36件 100% 571名	151億円 300件 4名 39名 85名 40名 45名 0.57 2018年度比50%増 2.30% 2022年度の取得率 60%以上 1% 260棟 2件 － 4件 30件 100% 2023年度に 2018年度比60%増	
		G (企業統治)	■ コーポレート・ガバナンス ■ 人権問題／貧窮の撲滅 ■ 汚職・談合の防止 ■ 公正なマーケティング ■ 情報セキュリティ	■ コーポレート・ガバナンス ■ リスクマネジメント ■ コンプライアンス 16平和と公正を すべての人に	重大な情報セキュリティ事故件数 重大な法令違反件数 【その他の評価指標】 情報セキュリティ研修受講率 BCP訓練参加率 コンプライアンス研修受講率 企業倫理相談室対応率	0件 0件 100% 100% 100% 100%	0件 0件 100% 100% 100% 100%	0件 1件 100% 100% 100% 100%	0件 0件 100% 100% 100% 100%	0件 0件 100% 100% 100% 100%	0件 0件 100% 100% 100% 100%

次世代につなぐ技術とこころ

二代清水喜助が手がけた唯一現存する建物、旧渋沢邸を移築

現在、東京都江東区潮見の当社取得の敷地において、総延床面積約20,000m²規模のイノベーションセンターの建設計画を進めています。また、本計画に合わせて当社の二代目当主である清水喜助が手掛け、青森県六戸町に移築されていた旧渋沢邸を当敷地内に再移築し、保存します。旧渋沢邸は、明治期に当社の相談役を務めた渋沢栄一翁の邸宅として1878(明治11)年に完成した木造建築です。唯一現存する二代清水喜助の建築作品であり、当社のDNAを後世に伝える文化遺産として保存活用していきます。



青森県六戸町にあった旧渋沢邸（現在は解体済）（写真提供：NARU建築写真事務所）

協力会社組織「兼喜会」とともに、次世代に技術をつなぐ

千葉県船橋市内に建設技能労働者を対象とした教育・訓練施設「清水匠技塾」を新設し、2020年7月から運営を開始しました。この施設は、建設現場に不可欠な技能労働者の確保・育成策の一環として開設したもので、運営は、当社の協力会社組織「兼喜会」と共同で行います。受講者は主に兼喜会の会員企業から募り、職歴・技能レベルに応じた教育・訓練カリキュラムを提供します。また、現役の技能労働者のみならず、建設業を志す高校生やその保護者、教職員にも利用してもらう予定です。将来の担い手候補に施設見学や体験学習の場を提供することで、建設業の魅力や人材育成に積極的な姿勢を訴求し、新規入職者の増加につなげていきます。



清水匠技塾の外観

「伝統技術継承者」の認定制度を新設

～創業期から培ってきた伝統建築技術を次世代に継承～

当社は、創業期から培ってきた伝統建築技術の継承を目的に、伝統建造物の保存・修復や伝統建築技術を活用した建築工事の設計・施工管理について高度な技術を有し、伝統建築技術の継承、後継者の育成に大きく貢献している熟練社員を「伝統技術継承者」として認定する制度を新設しました。2020年3月には、制度第1号として、施工管理2名、意匠設計1名、構造設計1名、計4名が伝統技術継承者に認定されました。制度創設により伝統建築技術のプロフェッショナルの活躍の場を広げ、技術の継承を着実に進めていきます。

COLUMN

シミズのDNAを次世代につないでいくことが使命

今回、伝統技術継承者の認定を受け大変光栄です。また励みになります。伝統建築の分野は秀逸な技術・技能とたくさん出会います。仕事を通じて先人たちと対話ができ、未来を担う若者に恥じない仕事をしたいという気持ちにもなります。その想いを共有したいと「社寺建築・歴史建造物情報ネットワーク」を社内に立ち上げました。5年が経過した現在、その成果を徐々に感じています。今後も、伝統建築の分野の素晴らしさをアピールして、人づくりや歴史の共有に、そしてシミズのDNAを次世代につないでいきます。



伝統技術継承者の認定を受けた
東京支店 社寺・住宅部 金久保 仁

シミズの社会貢献活動

■ 社会貢献活動の基本理念

社是である「論語と算盤」、
コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」などの考え方に沿って、
豊かな地球とそこに住むすべての人々が幸せに暮らす未来社会をつくるために、
企業市民として積極的に社会・地域に貢献する。

上記、基本理念に基づき、「地球環境」「教育」「文化・芸術」「ソーシャル・インクルージョン」の四つを社会貢献活動の重点取り組み分野に定めて、積極的に地域社会への貢献活動を行っています。なお、経団連1%(ワンパーセント)クラブの趣旨に賛同し、経常利益の1%を目安に自主的に社会貢献活動に活かすことを目標としています。2019年度の社会貢献活動支出額対経常利益率は0.86%(10.5億円/経常利益(単体)1,226億円)でした。

※社会貢献活動支出額には、当社と関わりが深い(福)清水基金、(一財)住総研、(一財)清水育英会の活動も含まれます。

ボランティアの輪を広げるシミズ・ボランティア・アカデミー

シミズ・ボランティア・アカデミーは障がい者や障がい者スポーツに広く精通したボランティアの養成に寄与することを目的に、2015年に開講しました。座学と実技を通してボランティアに求められる基礎知識を学ぶことができます。2020年2月「三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会×三重大学×清水建設株式会社」の産官学連携講座として開催し、学生や地域の方を合わせ、約180名が三重大学に集まりました。



車椅子での実技指導

中央区の中学生を歌舞伎座貸切観劇会へご招待

2019年10月、当社が施工した歌舞伎座(東京都中央区)において、当社貸切の歌舞伎観劇会を開催し、地元の4つの中学校の生徒約450名をご招待しました。次世代を担う青少年の皆さんに、日本の伝統文化に興味を抱いてもらう絶好の機会となりました。



観劇会の様子

東京木工場による木工活動

東京木工場では、子どもたちに「木の温もり」と「ものづくりの楽しさ」を知ってもらいたいという想いから、各地で木工教室を開催しています。中央区地域家庭教育推進協議会主催の「おやじの出番」では、普段仕事で忙しいお父さんとお子さんが一緒になって木工製作を行い、東京木工場の若手社員が講師を務めました。



作り方の説明を受ける子どもたち

社外顕彰受賞一覧

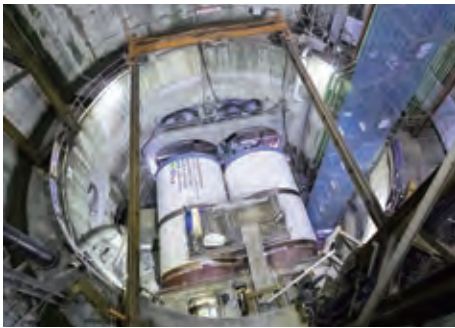
第60回BCS賞



富山県美術館
(施工：当社 設計・監理：内藤廣建築設計事務所)

土木学会賞 2019年度

技術賞Iグループ



世界初、H&Vシールド工法によるトンネルのスパイラル掘進
(立会川幹線雨水放流管工事)



市街地における急勾配・急曲線・小土被りの大断面シールド
トンネルの建設(横浜北線馬場出入口)

その他の顕彰受賞一覧

顕彰名	受賞作品等
土木学会賞2019年度 技術賞Iグループ	・ハッ場ダム本体建設工事 ～堤体積100万m³のダムを高速施工して台風19号の洪水を約7,500万m³貯留～ ・鹿野川ダムトンネル洪水吐新設工事 ～大水深下での立坑構築と大断面トンネルの施工～ ※上記2物件の詳細は、特集「シミズと創るSDGs」のP25を参照
土木学会賞2019年度 技術賞IIグループ	・ジャカルタ都市高速鉄道事業(MRT南北線フェーズ1)(マスタープラン策定から建設・人材育成まで上流段階からオールジャパンによる取り組みで完成させた初の海外都市鉄道事業) ・東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質汚染の除染事業
土木学会賞2019年度 技術開発賞	ダムコンクリート自動打設システムの開発
空調調和・衛生工学会賞 第58回学会賞技術賞 技術開発部門	医師、周囲スタッフ、患者に適した環境を提供する手術室空調システム「クリーンコンポ デュアルエア」の開発
空調調和・衛生工学会賞 第57回技術賞 建築設備部門	秋田市新庁舎における環境・設備計画
空調調和・衛生工学会賞 第33回振興賞 技術振興賞	日本無線 川越事業所
	北見赤十字病院
	ecoとBCPを兼ね備えた「百五銀行 岩田本店棟」の計画・設計・施工
	清水建設 四国支店～中規模オフィスビルにおけるZEBへの取り組み～
第49回日本産業技術大賞 審査委員会特別賞	紙素材を建設資材へ活用した「KAMIWAZA」の開発とSDGs実現
令和元年度日本建設機械施工大賞 大賞部門 最優秀賞	ダムコンクリート自動打設システムの開発
平成30年度 プレストレストコンクリート工学会賞 作品賞<土木部門>	小名浜マリブリッジ
平成30年度 プレストレストコンクリート工学会賞 作品賞<建築部門>	三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場
2019年日本コンクリート工学会賞 作品賞	小名浜マリブリッジ／朝日工業社本社・本店ビル
第11回エンジニアリング奨励特別賞	海底熱水鉱床採鉱・揚鉱パイロット試験プロジェクトチーム
第39回エンジニアリング功労者賞<環境貢献>	瀬戸内Kirei太陽光発電所建設工事プロジェクトチーム
2019年日本建築学会賞(技術)	超低収縮コンクリートによるひび割れ防止技術の開発
第7回プラチナ大賞 優秀賞 全員参加の社会づくり賞	インクルーシブな社会を実現する「音声ナビゲーション・システム」の普及展開活動
2019年度(第9回) 耐震改修優秀建築・貢献者表彰 国土交通大臣賞 耐震改修優秀建築賞	明治屋京橋ビル
第41回 2020日本BtoB広告賞 ウェブサイト(スペシャルサイト)の部 金賞	ダムパジャ 再び

第三者意見



(株)日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副本部長

竹ヶ原 啓介 氏

昨年度策定した長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」を機に、新たな段階に入った貴社レポートは、今号でそのメッセージ性を一段と高めることに成功しています。まず目につくのが、トップメッセージが質量共に充実した点です。主業である建設事業の深耕・進化と事業ポートフォリオの変革の両面から、中長期の成長やビジネスモデルの持続可能性を語る昨年度の骨格を活かしながら、変革のドライバーとしてデジタル戦略にも焦点を当てるなど、コロナ禍による環境変化への対応を巧みに織り込むとともに、成長の基盤である技術開発や人財といった無形資産を重視する姿勢を強調することにより、長期ビジョンの根底にある経営者の想いが明快に伝わってきます。

続くSHIMZ VISION 2030では、2030年に目指す姿「スマートイノベーションカンパニー」が、提供価値や収益構造等と関連づけながら解説されています。貴社のイノベーションが、「事業構造」、「技術」、「人財」の3領域から構成されることや、その融合が「レジリエント」、「インクルーシブ」、「サステナブル」という価値提供を通じて社会にインパクトをもたらすという関係性が明確になりました。特集「シミズと創るSDGs」で紹介される、提供する価値に対応した具体的なプロジェクトと合わせて、トップメッセージの理解をより深めてくれます。昨年のこの頁で、長期ビジョンの中核をなすイノベーションについての記載の充実をお願いした者としては、社外からの要請に真摯に対応される姿勢が感じられました。

今回、最も印象的だったのが、財務・非財務ハイライトで提示された非財務KPIです。特に、建設事業における生産性向上率、建設事業におけるCO₂排出量削減率、働きがい指標の3指標は、一見シンプルながら、相互に関連しており、イノベーションを基調とする貴社の戦略を測る指標として非常に効果的だと思います。総合建設業の非財務価値を代表するKPIの設定は、非常に難しく、貴社もこれまで様々な指標を検討されてきましたが、今回の生産性と環境負荷、基盤である人財のエンゲージメントという連関するデータから動的に把握していく方向は画期的であり、長年の宿題に対する一つの有望な回答と言えます。

また、人的資本に関して、働きがい指標という上記KPIに加え、シニアを対象とする「伝統技術承継者」認定制度や将来世代の育成に向けた「人財イノベーション推進部」設置などの新たな対応、新型コロナウイルス感染症対策としての働き方改革など、具体的な取り組みによる補強が施され、最大の経営資源とされる人財を重視する姿勢がよく伝わってきます。

同様に、環境負荷の低減についても、TCFD提言に基づく開示が本格化し、上記KPIの良い補強になっています。移行(1.5℃)と物理(4℃)の両シナリオにより幅を持たせたリスクと機会への認識を示す大変良いスタートになっており、今後のさらなる充実が期待されるところです。コンテンツ間の連携を強化し、メッセージ性を高めた今号の特徴を踏まえれば、次号への期待もその延長上に位置付けることが出来ます。まず、貴社の価値創造モデルを一覧化し、より明確化することです。全体を通じて価値創造モデルが浮かび上がる構成になっているのですが、通読する読者ばかりではないことを考えれば、長期ビジョンの解説(P16-P17)、中期経営計画の基本方針(P28)などに分散している情報を、一元化する意味はあると思います。また、あらためて焦点があたったデジタル戦略についても、これまでのさまざまな取り組みを含めて、随所に分散しているコンテンツを集約して貴社の強みとして前面に打ち出すことも有効だと思います。着実に進歩を続けている貴社レポートの今後に期待しております。

ご意見をいただいて

前回、竹ヶ原様からご指摘いただいた点を踏まえ、「SHIMZ VISION 2030」の達成に向けた当社のイノベーションの取り組みについて、多くのステークホルダーの方に理解していただける編集に努めました。次号では、人財に関する施策、気候変動対策以外にも、今回取り上げ切れなかったデジタルトランスフォーメーションなどのESG経営の取り組みについてもご報告する予定です。また、ご指摘いただいた長期ビジョンと中期経営計画の情報の分散に関しても一元化を図り、より読者の皆様の視点に立って、共感いただけるレポートの制作を心がけます。



会社概要

社名	清水建設株式会社
創業	1804年(文化元年)
資本金	743.65億円
総従業員数(連結)	16,297名
主要事業内容	建築、土木、機器装置等建設工事の請負／建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計および監理等／不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定／住宅等建物の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売
売上高(連結)	1兆6,982億円(2019年度)

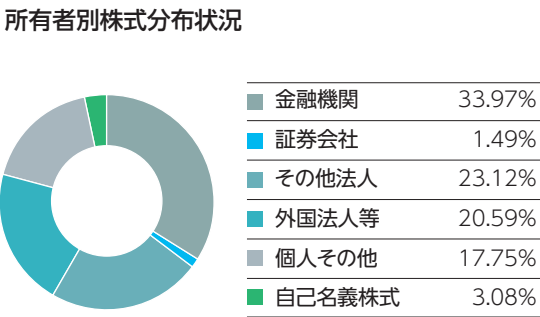
株式情報

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	788,514,613株
上場取引所	東京証券取引所1部 1803 名古屋証券取引所1部 1803
株主数	51,373名
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	65,012	8.51
清水地所株式会社	62,030	8.12
社会福祉法人清水基金	38,595	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)*	33,352	4.36
一般財団法人住総研	17,420	2.28
清水建設持株会	16,090	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)*	15,208	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)*	12,978	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)*	12,541	1.64
株式会社みずほ銀行	10,697	1.40

(注)持株比率は、自己株式(24,319,328株)を控除して計算しています。
※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しています。



清水建設株式会社

<https://www.shimz.co.jp/>

●お問い合わせ先●

コーポレート企画室

コーポレート・コミュニケーション部

TEL.(03)3561-1111 (大代表)

本社

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

建築総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3100

土木総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

営業総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

北海道支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル13階 〒060-8617

TEL.(011)214-3511

東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目3番26号 〒980-0801

TEL.(022)267-9111

北陸支店

金沢市南町4番55号WAKITA金沢ビル 〒920-0919

TEL.(076)220-5555

関東支店

さいたま市大宮区錦町682番地2

大宮情報文化センター(JACK大宮) 〒330-0853

TEL.(048)631-3311

東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-14号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3700

横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL.(045)261-3981

千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル 〒260-0015

TEL.(043)227-0231

名古屋支店

名古屋市中区錦1丁目3番7号 〒460-8580

TEL.(052)201-7611

関西支店

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL.(06)6263-2800

神戸支店

神戸市中央区磯上通4丁目1番13号 神戸磯上ビル 〒651-0086

TEL.(078)262-8011

四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL.(087)811-1804

広島支店

広島市中区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL.(082)225-4611

九州支店

福岡市中央区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL.(092)716-2002

土木東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-10号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3800

国際支店

8 Kallang Avenue #05-01, Aperia Tower 1, Singapore 339509

TEL.(65)6220-0406

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

投資開発本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1319

エンジニアリング事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-4301

LCV 事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-2233

技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL.(03)3820-5504